

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第80期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 昌久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	(3501)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・広報統括部長 吉村 孝憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	(3501)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・広報統括部長 吉村 孝憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	131,976	134,268	136,309	158,274	173,353
経常利益 (百万円)	1,835	3,000	4,558	6,210	11,770
当期純利益 (百万円)	756	831	2,000	3,284	6,586
純資産額 (百万円)	50,559	50,880	54,540	57,461	65,853
総資産額 (百万円)	183,523	173,772	180,019	184,683	196,656
1株当たり純資産額 (円)	136.11	137.00	146.86	154.59	177.19
1株当たり当期純利益 (円)	2.03	2.23	5.39	8.70	17.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.55	29.28	30.29	31.11	33.49
自己資本利益率 (%)	1.50	1.63	3.79	5.86	10.68
株価収益率 (倍)	51.09	34.98	35.99	26.44	45.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,133	9,928	8,232	7,291	5,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	525	1,888	2,791	13,611	6,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,150	5,283	5,959	11,918	5,307
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,910	15,613	15,142	24,111	18,179
従業員数 (名)	4,427	4,217	4,210	4,267	4,287

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

3. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値(当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値)であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	116,380	115,137	114,272	129,948	145,555
経常利益 (百万円)	833	2,168	3,260	4,272	10,223
当期純利益 (百万円)	371	607	1,392	2,429	6,026
資本金 (百万円)	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694
発行済株式総数 (株)	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036
純資産額 (百万円)	47,389	47,570	50,810	52,899	60,602
総資産額 (百万円)	173,200	161,869	168,571	168,808	180,734
1株当たり純資産額 (円)	127.58	128.08	136.82	142.31	163.05
1株当たり配当額 (円)	-	-	2	3	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.00	1.64	3.75	6.39	16.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.36	29.40	30.14	31.34	33.53
自己資本利益率 (%)	0.78	1.28	2.83	4.68	10.62
株価収益率 (倍)	104.03	47.69	51.73	35.99	49.96
配当性向 (%)	-	-	53.30	46.93	31.12
従業員数 (名)	2,087	1,708	1,697	1,737	1,728

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

3. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値(当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値)であります。

2【沿革】

明治40年11月	北海道炭礦汽船株式会社と英国アームストロング・ウィットウォース会社 (Sir W. G. Armstrong, Whitworth & Co., Ltd.)、ピッカーズ会社 (Vickers Sons and Maxim, Ltd.) の3社共同出資により設立。本店及び工場を北海道室蘭におく。
大正4年12月	本店を東京市に移す。
大正7年7月	大阪市に支店をおく。(現関西支店)
大正8年12月	北海道製鉄株式会社(室蘭市輪西町所在)を合併して、製鉄及び採鉱事業を兼営。
大正9年11月	株式会社広島製作所(広島市外所在)を買収して広島工場(現広島製作所)を設置。
昭和6年12月	製鉄及び採鉱事業を分離して輪西製鉄株式会社を設立。
昭和10年11月	横浜工場を神奈川県金沢町に起工。昭和11年6月に竣工し操業開始。
昭和13年10月	武蔵製作所を東京府北多摩郡府中町に起工。昭和16年5月に竣工し操業開始。(昭和62年9月閉鎖)
昭和18年5月	宇都宮製作所を栃木県河内郡平石村に起工。昭和19年4月竣工し操業開始。
昭和20年12月	
から	各製作所ごとに逐次民需品生産転換許可をうけ、民需品の生産を開始。
昭和21年8月	
昭和24年1月	特需作業のため赤羽作業所を設置。(昭和36年2月閉鎖)
昭和25年12月	法定整備計画に基づき、商号を(株)旧日本製鋼所と変更の上解散し、新たに(株)日本製鋼所を設立、旧会社から室蘭・広島・横浜・武蔵の4製作所と赤羽作業所及び本店その他の営業所を継承して新発足。
昭和26年6月	東京及び大阪証券取引所に株式上場
昭和26年9月	名古屋及び札幌証券取引所に株式上場
昭和27年7月	福岡証券取引所に株式上場
昭和27年8月	山陽火工株式会社設立(昭和38年5月商号変更、現アーム興産株式会社)(連結子会社)
昭和31年3月	有限会社金沢工作所設立。(昭和63年3月組織変更、平成2年5月商号変更、現株式会社カナコー)(連結子会社)
昭和35年8月	本社を現在地に移す。
昭和35年12月	日鋼工事株式会社設立。(昭和61年1月及び平成2年2月商号変更、現株式会社ジェイ・テック)(連結子会社)
昭和50年1月	広島製作所内に機械研究所を開設。
昭和50年12月	日鋼プラスチック機械サービス株式会社設立。(昭和59年6月商号変更、現株式会社ニップラ)(連結子会社)
昭和51年6月	鹿島工場を茨城県鹿島臨海工業用地に起工。同12月に竣工し操業開始。
昭和53年8月	米国にJapan Steel Works America, Inc. 設立。(連結子会社)
昭和53年9月	ニッコー厚産株式会社設立。(連結子会社)
昭和53年12月	日鋼工営株式会社設立。(連結子会社)
昭和54年1月	日鋼運輸株式会社設立。(連結子会社)
昭和54年1月	日鋼検査サービス株式会社設立。(連結子会社)
昭和54年4月	日鋼設計株式会社設立。(連結子会社)
昭和54年11月	広島製作所がデミング賞委員会よりデミング賞事業所表彰を受ける。
昭和56年12月	横浜製作所の新工場を神奈川県横浜市金沢地先工業団地に起工。昭和57年12月から移転開始。昭和58年1月に竣工し操業開始。(旧工場は閉鎖)
昭和58年11月	デミング賞委員会よりデミング賞実施賞を受ける。
昭和61年4月	東京研究所(東京都府中市)を開設。
昭和61年10月	北海道厚産株式会社設立。(連結子会社)
昭和61年11月	株式会社ダイプラ設立。(平成7年6月商号変更、現日鋼システムエンジニアリング株式会社)(連結子会社)
昭和61年11月	日鋼デザイン株式会社設立。(連結子会社)
昭和61年11月	日鋼マシナリー株式会社設立。(連結子会社)
昭和62年7月	情報システム事業、地域開発事業へ進出。
昭和62年8月	日鋼商事株式会社設立。(連結子会社)
昭和62年9月	東京製作所閉鎖。

昭和63年 8月 ファインクリスタル株式会社設立。(連結子会社)
平成元年 1月 射出機センター(埼玉県入間市)開設。
平成元年 7月 府中熱供給株式会社設立。(持分法適用関連会社)
平成元年 8月 中央研究所(千葉県四街道市、東京研究所を移設)を開設。(平成12年4月閉鎖)
平成2年 1月 米国にJSW Plastics Machinery, Inc. 設立。(連結子会社)
平成2年 2月 株式会社サン・テクトロ設立。(連結子会社)
平成2年 4月 日鋼情報システム株式会社設立。(連結子会社)
平成3年 6月 株式会社府中アーバンマネジメント設立。(連結子会社)
平成3年10月 技術開発センター(広島製作所内、現樹脂技術開発センター)開設。
平成4年 3月 Jタワー(東京都府中市)完成。
平成4年 7月 シンガポールにJSW Plastics Machinery(S)Pte Ltd. 設立。(連結子会社)
平成4年11月 日鋼トラック株式会社設立。(連結子会社)
平成4年12月 関西射出機センター(大阪府吹田市)開設。
平成6年 1月 室蘭製作所(鑄鍛鋼、鋼板、塔槽、クラッド鋼板、鋼管)ISO9001取得。
平成6年 4月 日鋼マテリアル株式会社設立。(連結子会社)
平成6年12月 広島製作所(樹脂加工・製造機械、射出成形機、コンプレッサー)ISO9001取得。
平成8年 7月 マレーシアにJSW Plastics Machinery(M)SDN. BHD. 設立。(連結子会社)
平成8年 9月 エムジープレシジョン株式会社設立。(連結子会社)
平成8年 9月 タイにJSW Plastics Machinery(T)Co., Ltd. 設立。(連結子会社)
平成9年 1月 株式会社洋光設立。(平成16年11月に商号変更。現株式会社ジャスト)(連結子会社)
平成9年 4月 香港にJSW Plastics Machinery(H.K.)Co., Ltd. 設立。(連結子会社)
平成9年 6月 マグネシウム事業部を設置。
平成10年 2月 株式会社日鋼機械センター設立。(連結子会社)
平成10年 2月 日鋼特機株式会社設立。(連結子会社)
平成10年 4月 鹿島工場閉鎖
平成11年 1月 横浜製作所(樹脂加工・製造機械)ISO9001取得。
平成11年 2月 室蘭製作所及び広島製作所ISO14001取得。
平成12年 3月 日鋼テクノ株式会社設立(連結子会社)
平成12年 4月 千葉研究室(旧中央研究所)を横浜製作所内の機械研究所横浜研究室に統合移転。
平成12年 4月 JSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. 設立。(非連結子会社)
平成13年 6月 Rainbow Bridge Trading Limited設立。(非連結子会社)
平成13年10月 Fine Cristal(H.K.)設立。(連結子会社)
平成14年 5月 JSW Injection Machine Maintenance(Shenzhen)Co., Ltd. 設立。(非連結子会社)
平成14年 9月 関西射出機センター閉鎖。
平成15年 1月 株式会社日鋼キャスティング設立。(連結子会社)
株式会社JSW Clad Steel Plate Company 設立。(連結子会社)
平成15年 1月 JSW Plastics Machinery(Shanghai)Corp. 設立。(非連結子会社)
平成15年 4月 JSW Compounding Technical Center(米国)を開設。
平成15年 8月 入間射出機センター閉鎖。
平成16年 7月 株式会社日鋼室蘭マネジメントサービス設立。(非連結子会社)
平成16年10月 常陽工学株式会社へ資本参加。(連結子会社)
平成16年11月 株式会社洋光(連結子会社)が株式会社ジャストに商号変更。
平成16年12月 ベトナムにJSW Plastics Machinery Vietnam Ltd 設立。(非連結子会社)
平成17年 6月 アーム興産株式会社(連結子会社)が株式会社府中アーバンマネジメント(連結子会社)を吸収合併。
平成17年 7月 株式会社J-Win設立。(非連結子会社)
平成17年10月 室蘭新工ネ開発株式会社設立。(非連結子会社)
平成17年10月 JOYO KOREA Co., Ltd. 設立。(非連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鉄鋼製品関連事業として鑄鍛鋼製品の製造・販売及び鋼板・鉄構製品の製造・販売、機械製品関連事業として樹脂機械の製造・販売及びその他機械の製造・販売のほか事業多角化の一環として地域開発関連事業、その他関連事業において広範囲な事業活動を展開しております。

なお、各事業の概要並びに連結情報提出会社（以下提出会社という。）及び主な子会社の位置づけは次の通りであります。

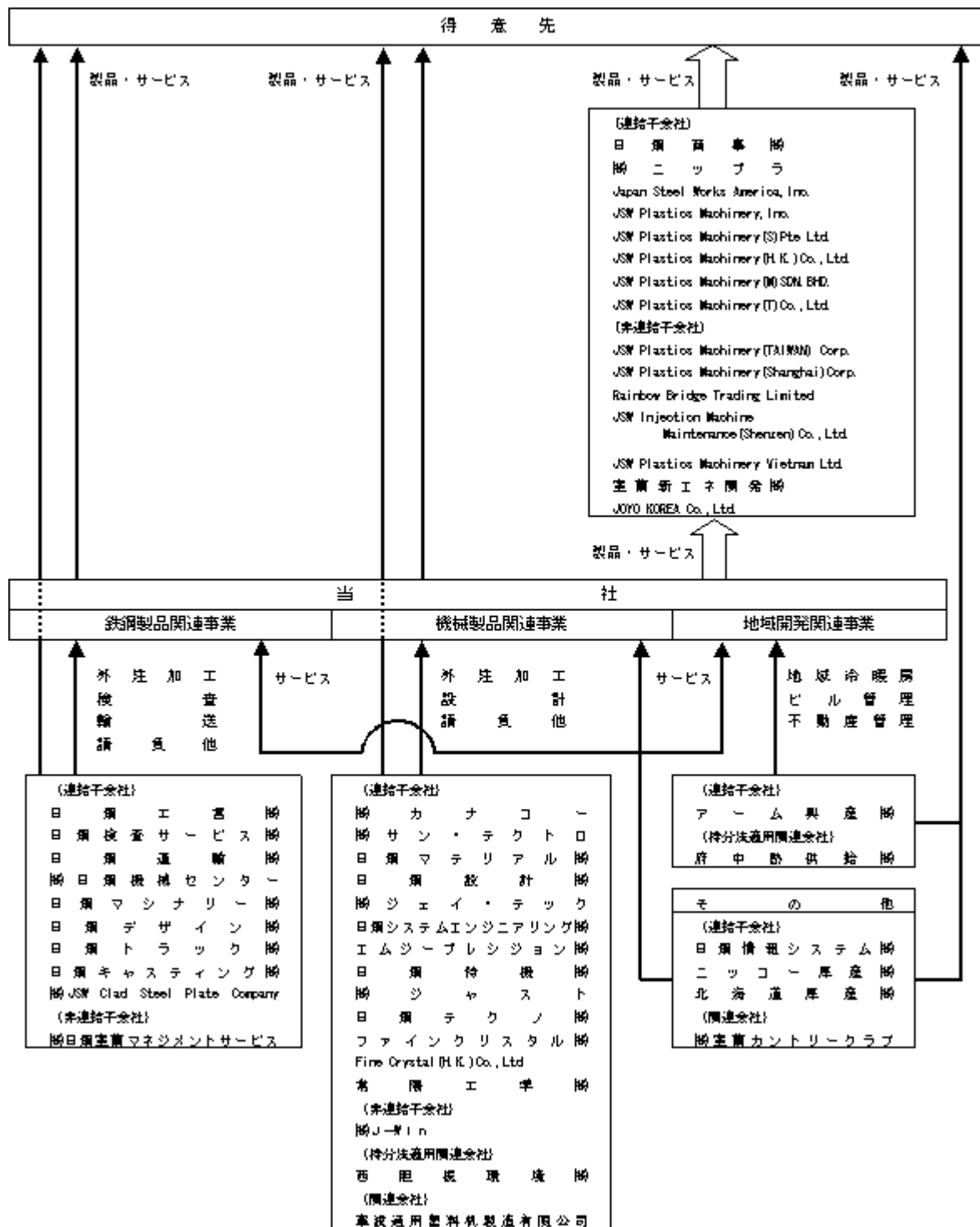
部門		事業内容	提出会社及び主な子会社の位置づけ
鉄鋼製品関連事業	鑄鍛鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、橋梁用品、原子力関連機材、電子材料用素材、金型材などの製造・販売	提出会社が製造・販売の主要部分を担当しており、(株)日鋼機械センター、日鋼マシナリー(株)、日鋼デザイン(株)、(株)日鋼キャスティング、(株)JSW Clad Steel Plate Companyが設計・製造の一部を担当、日鋼検査サービス(株)が製品検査を担当、日鋼工営(株)、日鋼運輸(株)、日鋼トラック(株)が室蘭製作所での設備保全、構内運搬及び運送を担当しております。また、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担、米国での販売はJapan Steel Works America, Inc. が担当しております。
	鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板などの製造・販売	
機械製品関連事業	樹脂機械	プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械（造粒機、フィルム製造装置ほか）の製造・販売	提出会社が製造・販売の主要部分を担当しておりますが、日鋼テクノ(株)が製造の一部を分担しております。また、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担し、プラスチック射出成形機以外の製品に関する米国での販売は、Japan Steel Works America, Inc. が担当しております。プラスチック射出成形機の米国での販売・サービスはJSW Plastics Machinery, Inc.が担当し、アジア地区における販売・サービスはJSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd.他8社が担当しております。また、プラスチック射出成形機におけるシステム設計及び金型の製造・販売の一部については、日鋼システムエンジニアリング(株)が分担し、プラスチック射出成形機の国内及び海外の一部地域のサービスについては(株)ニップラが担当しております。
	その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザアニール装置、ラビング装置など）、金属産業機械（プレス、マニプレータなど）、廃棄物処理装置（コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システムなど）、マグネシウム合金射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器などの製造・販売・修理、天然ガス・石油・石油化学などのプロセスプラント、環境関連プラントなど各種プラントの計画・設計・製作・据付	
地域開発関連事業	地域開発	不動産開発分譲事業、不動産賃貸事業など	提出会社が地域開発事業を行ない、不動産の管理等をアーム興産(株)が担当しております。
その他関連事業		経営支援、間接機能サービスの提供	日鋼情報システム(株)、ニッコー厚産(株)、北海道厚産(株)は、提出会社及び子会社の事務・管理部門の補助事業（情報処理サービス、警備、印刷、社宅管理等）を行っております。

（注）1．上記子会社の内、連結子会社は、「4．関係会社の状況」に記載の34社であります。

2．その他関連事業は、より関係性の深いセグメントに含めて計上しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社並びに43社の子会社（連結34社、非連結9社）及び4社の関連会社（持分法適用2社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発関連事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日鋼商事(株)	東京都府中市	100	鉄鋼製品関連 事業・機械製 品関連事業	100	-	当社の鉄鋼及び機械製品の販売を行 っている 当社従業員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
(株)ニップラ	埼玉県入間市	50	機械製品関連 事業	100	-	当社の射出成形機の据付・試運転・ 修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼検査サービス(株)	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社製品の検査を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼運輸(株)	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	60	-	当社製品の梱包、輸送業務を行って いる 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼工営(株)	北海道室蘭市	60	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社工場設備の据付・維持保全を行 っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
Japan Steel Works America, Inc.	米国 ニューヨーク 州ニューヨーク 市	千米ドル 1,000 百万円 (191)	鉄鋼製品関連 事業・機械製 品関連事業	100	-	米国を中心に当社の鉄鋼及び機械製 品の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery, Inc.	米国 カリフォルニ ア州アナハイ ム市	千米ドル 2,500 百万円 (323)	機械製品関連 事業	100	-	米国を中心に当社の射出成形機の販 売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 当社からの債務保証あり
JSW Plastics Machinery(S) Pte Ltd.	シンガポール 国ジュロンタ ウンガルレイ ン	千シンガポ ール ドル 4,000 百万円 (307)	機械製品関連 事業	100	-	東南アジアを中心に当社の射出成形 機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
ファインクリスタル(株)	北海道室蘭市	880	機械製品関連 事業	100	-	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの資金援助及び債務保証あ り
日鋼マテリアル(株)	広島県広島市 安芸区	80	機械製品関連 事業	100	-	当社の機械製品用鋳鉄、鋳鋼部品の 製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)サン・テクトロ	広島県広島市 安芸区	30	機械製品関連 事業	100	-	当社製品用電装品の設計・製造を行 っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)カナコー	神奈川県 横浜市金沢区	10	機械製品関連 事業	100	-	当社の樹脂・産業機械の設計・組 立・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼情報システム(株)	東京都府中市	120	機械製品関連 事業 (その他関連 事業)	100	-	当社の情報処理システムの保守・整 備のほか、ソフトウェア・情報機器 の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼設計(株)	広島県広島市 安芸区	25	機械製品関連 事業	100	-	当社の樹脂・産業機械、射出成形機 の設計を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ニッコー厚産(株)	東京都府中市	65	機械製品関連 事業 (その他関連事 業)	100	-	当社の事務・管理部門の補助業務を行 っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
北海道厚産(株)	北海道室蘭市	30	鉄鋼製品関連 事業 (その他関連事 業)	100	-	当社の事務・管理部門の補助業務及 び福利施設等の運営を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
アーム興産(株)	東京都府中市	80	地域開発関連 事業	100	-	当社の不動産の管理等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)ジェイ・テック	広島県広島市 安芸区	20	機械製品関連 事業	100	-	当社製品用部品の加工・組立及び当 社生産設備の維持管理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼マシナリー(株)	北海道室蘭市	40	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社の鉄鋼製品の機械加工及び組立 を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼デザイン(株)	北海道室蘭市	40	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社各種機械・機器の設計を行って いる 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼システムエンジニアリ ング(株)	広島県広島市 安芸区	100	機械製品関連 事業	100	-	当社製品の金型及び部品の製造・修 理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼トラック(株)	北海道室蘭市	20	鉄鋼製品関連 事業	100 (100)	-	当社製品の輸送及び各種請負作業を 行っている 設備の賃貸借あり
エムジープレジジョン(株)	広島県広島市 安芸区	90	機械製品関連 事業	100	-	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼特機(株)	東京都新宿区	100	機械製品関連 事業	100	-	当社製防衛関連機器の整備を行って いる 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり 当社からの債務保証あり
(株)日鋼機械センター	北海道室蘭市	100	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社鉄鋼製品等の製造・修理を行っ ている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)ジャスト	広島県広島市 安芸区	10	機械製品関連 事業	100	-	当社製品用部品の調達を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
日鋼テクノ(株)	広島県広島市 安芸区	200	機械製品関連 事業	100	-	当社の機械製品の機械加工・熱処 理・製缶を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
JSW Plastics Machinery(H.K.) Co. Ltd.	香港	千HKドル 1,250 (20百万円)	機械製品関連 事業	100 (10)	-	中国を中心に当社の射出成形機の販 売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(M) SDN. BHD.	マレーシア	千リンギット 300	機械製品関連 事業	100 (100)	-	マレーシアを中心に当社の射出成形 機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
JSW Plastics Machinery(T) Co.,Ltd.	タイ バンコク	千パーツ 4,000	機械製品関連 事業	51 (51)	-	タイを中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
(株)日鋼キャストリング	北海道室蘭市	30	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社の鉄鋼製品の製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)JSW Clad Steel Plate Company	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	100	-	当社の鋼管用鋼板及び各種鋼板の製造・加工を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
Fine Crystal(H.K.)Co., Ltd.	香港	千HKドル 3,500 (55百万円)	機械製品関連 事業	100 (100)	-	当社との定期的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり
常陽工学(株)	神奈川県横浜市青葉区	25	機械製品関連 事業	100	-	当社との定期的な取引関係はなし 当社役員及び従業員による役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 府中熱供給(株)	東京都府中市	480	-	45	-	当社府中地区地域開発事業にかかる熱供給事業を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
西胆振環境(株)	北海道室蘭市	100	-	50	-	当社との定期的な取引関係なし 当社従業員による役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の会社はすべて特定子会社ではありません。
3. 上記の会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4. 議決権の所有割合の()は、当社の子会社が所有する割合を内数で示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼製品関連事業	1,461
機械製品関連事業	2,550
地域開発関連事業	17
全社(共通)	259
合計	4,287

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,728	43.7	22.4	6,586

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに加入し、組合員数は1,440名(在籍人員)であり、また労使関係は概ね良好であります。

鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業の海外を除く主たる連結子会社は労働組合を組成し、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加による内需の拡大と併せて米国や中国を中心とした外需が好調に推移したことにより、景気は本格的な回復基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは中期経営計画にて掲げた最優先課題である収益力の向上を目指して、需要の増加に対応した設備投資を積極的に進める一方で、生産効率の向上及び調達費の改善によるコスト削減を図ってまいりました。また更なる有利子負債の削減を進め財務体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループは中期経営計画の平成20年3月期目標値を2年前倒しで達成することができ、当期の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業において発電プラント用部材が伸長し、石油精製用塔槽類やクラッド鋼板・鋼管などのエネルギー関連部材が大幅に増加するとともに、機械製品関連事業において造粒機・押出機などの樹脂製造機械、プラスチック射出成形機、流体機械及び風力発電機器が増加しましたので、前期比37%増の2,276億56百万円となりました。

売上高につきましては、地域開発関連事業並びに機械製品関連事業の流体機械及び船舶用デッキクレーンが減少しましたが、クラッド鋼板・鋼管が大幅に増加したほか、発電プラント用部材、石油精製用塔槽類及びプラスチック射出成形機が伸長しましたので、前期比10%増の1,733億53百万円となりました。

損益面につきましては、調達費改善などによる変動費の削減効果が寄与するとともに、売上高の伸長による増産効果により、営業利益は前期比67%増の128億76百万円、経常利益は90%増の117億70百万円、当期純利益は特別損失の減少もあり、101%増の65億86百万円となりました。

当期連結業績の各部門別概況は次の通りです。

(鉄鋼製品関連事業)

鋳鋼部門においては、電子材料用素材が減少したものの、ローターシャフト及び原子力発電向け部材などの発電プラント用部材の受注が伸長するとともに、鉄鋼用ロールが好調だったことに加え発電プラント用部材の売上が堅調に推移しましたので、受注・売上とも増加しました。

鋼板・鉄構部門においては、クウェート向けを中心とする石油精製用塔槽類及び海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が大幅に伸長したことに加え、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板の受注が好調に推移し、売上は石油精製用塔槽類及びクラッド鋼板が堅調に推移したほか、海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が大幅に伸長しましたので、受注・売上とも増加しました。

これにより、全体として受注高は前期比64%増の1,052億99百万円、売上高は23%増の643億66百万円となりました。

営業利益につきましては、原油及び原材料の価格高騰による影響があったものの、好調な受注に支えられて売上が伸長したことによる増産効果のほか、製品代価の是正を推し進めたことにより、前期比79%増の76億17百万円となりました。

(機械製品関連事業)

樹脂機械部門においては、サウジアラビア向けを中心とした樹脂製造機械が大きく伸長し、国内自動車分野向けのプラスチック射出成形機の受注が好調に推移したほか、自動車ガソリタンク製造用の中空成形機の好調に加え、樹脂製造機械及びプラスチック射出成形機の売上が堅調でしたので、受注・売上とも増加しました。

また、その他機械部門においては、流体機械が伸長したほか、レーザアニール装置及び風力発電機器の受注は好調に推移しましたが、売上については、流体機械及び風力発電機器が減少しました。これにより、全体として受注高は前期比20%増の1,193億47百万円、売上高は4%増の1,069億6百万円となりました。

営業利益につきましては、部品価格等は依然として高い水準で推移しているものの、売上の増加による増産効果のほか、調達費及び製造コストの削減効果などが寄与したことにより、前期比30%増の97億91百万円となりました。

(地域開発関連事業)

受注高につきましては、分譲事業の成約により前期比22%増の30億10百万円、売上高につきましては、前期に事業規模を縮小しましたので、37%減の20億81百万円、営業利益につきましては、34%減の7億46百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(日本国内)

売上高は1,680億5百万円と前連結会計年度に比較して148億46百万円(9.69%)の増収となりました。また、営業利益は180億36百万円と前連結会計年度に比較して55億12百万円(44.01%)改善いたしました。

(北米)

売上高は22億86百万円と前連結会計年度に比較して52百万円(2.33%)の増収となりました。また、営業利益は1億6百万円と前連結会計年度に比較して17百万円(19.10%)改善いたしました。

(日本を除くアジア)

売上高は30億61百万円と前連結会計年度に比較して1億82百万円(6.32%)の増収となりました。一方、営業利益は49百万円と前連結会計年度に比較して65百万円(57.02%)悪化いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは前連結会計年度末に比べ59億32百万円減少し181億79百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が112億23百万円(前年同期は57億81百万円)となりましたものの、生産効率・能力の向上のための設備投資の拡大による支出と外部有利子負債の削減を進めた結果によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、58億54百万円(前年同期は72億91百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が112億23百万円であります上、資金の支出を伴わない減価償却費41億12百万円の計上をしていることと運転資金の効率化活動の効果が、納税資金や売上高伸長による運転資金増加を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、65億34百万円(前年同期は136億11百万円の収入)となりました。これは主に、設備増強等による有形・無形固定資産の取得による支出48億84百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、53億7百万円(前年同期は119億18百万円の支出)となりました。これは主に、社債借換による収入を長短借入金の返済が上回った結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当期（17.4～18.3）	前期比 %
鉄鋼製品関連事業（百万円）	64,366	22.98
機械製品関連事業（百万円）	106,865	4.12
地域開発関連事業（百万円）	2,081	37.24
合計（百万円）	173,313	9.50

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当期（17.4～18.3）			
	受注高（百万円）	前期比 %	受注残高（百万円）	前期比 %
鉄鋼製品関連事業	105,299	63.62	80,833	102.59
機械製品関連事業	119,347	20.11	89,329	16.18
地域開発関連事業	3,010	22.46	1,734	115.40
合計	227,656	36.99	171,895	46.18

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと次のとおりとなります。

事業区分	当期（17.4～18.3）	前期比 %
鉄鋼製品関連事業（百万円）	64,366	22.98
機械製品関連事業（百万円）	106,906	4.18
地域開発関連事業（百万円）	2,081	37.24
合計（百万円）	173,353	9.53

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
防衛庁	21,900	13.84	23,525	13.57

3【対処すべき課題】

当社は、平成19年3月期からスタートする新中期経営計画において、「収益力の向上」「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を重点目標と位置付け、更なる企業価値の増大を実現するために、次のような諸施策を実施してまいります。

差別化技術の向上による価格競争力の強化

計画的な経営資源の投入による生産能力及びコスト競争力の向上

業務管理の強化、効率化による営業力の強化

運転資金の圧縮によるキャッシュ・フローの改善

グループ企業を含めた内部統制の推進

更に、新製品の上市と事業領域の拡大に取り組むために、新エネルギー、情報通信、環境、ナノテク・材料、新製造技術を指向する成長分野として、重点的に開発資源を投入して早期の収益化を目指します。また、開発企画を強化して技術・市場動向の調査・分析に基づく企画立案能力を向上することにより新規事業の拡大を図ってまいります。

また、企業活動の透明性を確保するために、IR活動等を通じた適正な情報開示に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と品質の向上を目指し、企業としての社会的責任を遂行すべく、法令遵守の徹底と企業倫理の確立に努め、併せて環境中期計画に基づいた環境汚染物質の排出量削減等の環境保全活動に注力することなどを図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴

当社グループの製品は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度40%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要します。従って、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料・部品等の調達

当社グループの製品は、受注から売上までに比較的長期間を要するため、この間の原材料・部品等の価格動向により業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については生産物賠償責任保険に加入していますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 環境保全

当社グループは、環境汚染防止、省エネルギー、省資源等環境負荷低減に取り組むとともに関連法令等の遵守など環境マネジメントの徹底に取り組んでおりますが、関連する法令に大幅な変更があった場合、あるいは不測の事態等により環境汚染が発生した場合は事業に影響を受ける場合があります。

(6) カントリーリスク

当社グループは、世界各国で事業を行っているため、仕向地国等において国際紛争、テロの発生、政情の悪化、経済状況の変動並びに予期せぬ法律・規制の変更があった場合は業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしていますが、一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 金利の変動

急激な金利上昇があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 石綿（アスベスト）問題

当社グループは、従業員及び元従業員において、過去の石綿含有製品の使用作業に起因すると思われる健康障害事例が数件発生しております。石綿関連救済にかかる法令改正、これら件数等が大幅に拡大した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本製鋼所	RHEINMETALL W&M GMBH	ドイツ	155mmけん引りゅう弾砲FH70	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 日本国内における独占的製造権及び販売権	平成15年6月22日から5年間

(注) 1. 上記は、契約期間について昭和58年6月22日から20年間とする原契約に対し、1回目の更新として5年間の期間延長を行ったものであります。

2. 上記についてはロイヤルティとして売上高の7%を支払っております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、提出会社はその殆どを担っており、鉄鋼製品関連事業および機械製品関連事業を合わせて、当期中に支出した研究開発費の総額は30億22百万円であります。

提出会社は「素材とメカトロニクス」企業として、自社技術による新製品および生産技術の開発に努めるとともに、その早期戦力化を図るために積極的に多方面と技術提携、共同開発を推進しております。

また、研究開発のあり方として、現有主力製品の高機能、高性能化、信頼性の向上、時代にマッチした新分野製品の開発・育成の推進、新規事業の開拓などを各事業部門と協力して研究開発本部が推進しております。

なお、研究開発本部は、本部（横浜製作所内）、室蘭研究所（室蘭製作所内）、機械研究所（広島製作所内および横浜製作所内）ならびに水素エネルギー開発センター（室蘭製作所内および広島製作所内）からなっております。

研究開発の基本方針は次のとおりであります。

1. 製品・新規事業化の推進は、新エネルギー・省エネルギー関連事業、環境関連事業、知能化機械システム事業、情報システム事業等の新事業の育成を中核とする事業分野拡大に関連した研究開発を優先的に推進する。
2. 時代の流れにあった新規研究開発テーマの探索とアライアンスを念頭に置いた事業化テーマの探索を強力に推進し、将来の事業の柱になる新規重要開発テーマの選定を行い、人・物・金・時間の重点投資を行う。
3. 未来技術、21世紀の社会ニーズのための基礎研究を念頭に、萌芽テーマを推進し、将来の新製品、新事業に繋がる研究開発アイテムに発展させる。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

（鉄鋼製品関連事業）

材料関連の製品開発においては、天然ガス採掘用クラッド鋼管、コンバインドサイクル発電用の高合金材料、IT産業向け非鉄合金等の研究開発に取り組むとともに、水素吸蔵合金の開発、その応用技術・システム開発として燃料電池用水素タンクの開発などを手掛けており、当期中に支出した研究開発費は10億8百万円であります。

（機械製品関連事業）

機械関連の製品開発においては、マグネシウム合金射出成形機の高性能・高信頼化・コスト低減技術開発、プラスチック押出機・成形機における高度成形加工技術開発および超臨界流体利用加工技術開発のほか、先端技術を導入・システム化したTF T液晶製造用レーザーアニール装置をはじめとするレーザー応用、情報通信関連装置があります。また、環境保全にかかわる技術開発として、廃プラスチック溶融処理装置、メタン発酵を利用したバイオガスプラントなどの開発を行っており、当期中に支出した研究開発費は20億13百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績報告

売上高

売上高は1,733億53百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。これは地域開発関連事業並びに機械製品関連事業の流体機械及び船舶用デッキクレーンが減少しましたが、クラッド鋼板・鋼管が大幅に増加したほか、発電プラント用部材、石油精製用塔槽類及びプラスチック射出成形機が伸長したことによるものです。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加及び機能分社子会社等における操業の向上、生産効率化が寄与し370億18百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は241億41百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。これは前連結会計年度に比べて不動産賃貸料等の一般管理費が増加したことが主な理由です。

営業利益

営業利益は輸送費の増加にもかかわらず、売上増加による売上総利益の増加により128億76百万円（前連結会計年度比66.8%増）となり、前連結会計年度に比べて51億55百万円の増益となりました。（営業利益率7.5%）

営業外損益

営業外損益は、借入金に対する支払利息が主なもので11億5百万円（前連結会計年度比26.9%減）の損失となりましたが、前連結会計年度に比べて4億6百万円減少しました。これは支払利息や為替差損等が減少したことが主な理由です。

経常利益

上記の結果経常利益は、117億70百万円（前連結会計年度比89.5%増）となり、前連結会計年度に比べて55億60百万円の増益となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べて1億19百万円の損失が増加し5億48百万円（前連結会計年度比27.7%増）の損失となりました。

当期純利益

以上の結果当期純利益は、1株当たり17.57円の65億86百万円（前連結会計年度比100.5%増）となり、前連結会計年度に比べて33億2百万円の増益となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期の概要

	H16 / 3期	H17 / 3期	H18 / 3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,232	7,291	5,854	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,791	13,611	6,534	20,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,959	11,918	5,307	6,611
為替換算差額(百万円)	42	15	55	70
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	561	8,968	5,931	14,899
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減 (百万円)	90	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,142	24,111	18,179	5,931
借入金及び社債の期末残高(百万円)	62,102	51,069	46,954	4,115

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、非資金項目を調整したベースでは前連結会計年度末に比べ59億32百万円減少し181億79百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が112億23百万円(前年同期は57億81百万円)となりましたものの、生産効率・能力の向上のための設備投資の拡大による支出と外部有利子負債の削減を進めた結果によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	H15 / 3期	H16 / 3期	H17 / 3期	H18 / 3期
自己資本比率(%)	29.28	30.29	31.11	33.49
時価ベースの自己資本比率(%)	16.70	40.02	46.25	151.61
債務償還年数(年)	6.9	7.5	7.0	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	7.3	6.9	7.1

流動性と資金の源泉

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性を維持すると同時に、資本効率の最適化を重要な財務活動の方針としております。上記目的の為、日常的に運転資金の効率化活動を推進すると共に、投融資・設備投資にあたっては、資本効率向上の観点から厳選しております。

当社グループは、営業活動により創出されるキャッシュ・フローと現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。また、資金需要に応じて株式等の資本性証券や社債の発行及び金融機関からの借入も可能と考えております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金等の短期資金については、主として短期借入金により、当社及び各々連結子会社が調達しています。平成18年3月31日現在、1年以内に返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は128億22百万円です。

これに対して、機械設備の新設などの有形固定資産の取得等の長期資金については、原則として自己資本・社債・長期借入金にて調達しております。平成18年3月31日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金は残高240億42百万円で、全て金融機関からの借入によるものであります。社債の総額については、1年以内に償還期限の来るものを含めて、100億90百万円であります。

また提出会社発行の社債（当期末残高100億円）については、償還期限が平成22年9月21日、常陽工学株式会社（連結子会社）発行の社債（当期末残高90百万円）については、償還期限が平成20年9月25日となっております。

社債及び借入金等の概要については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表、社債明細表、借入金等明細表」のとおりであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は51億6百万円で、提出会社における各種生産設備の新設・増強及び保全工事等がその主なものであります。

「設備の状況」の各項目における金額については、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼製品関連事業）

製鋼工場の設備増強等が主な内容で、設備投資額は32億76百万円であります。なお、減価償却等を除く固定資産の減少については特筆すべきものではありません。

（機械製品関連事業）

レーザアニール装置開発設備・風力発電用ブレード製造設備の新設等が主な内容で、設備投資額は17億6百万円であります。なお、減価償却等を除く固定資産の減少については特筆すべきものではありません。

（地域開発関連事業）

当連結会計年度における設備投資はありません。

（全社共通 / 上記事業の種類に含まれないもの）

事務所保全、PRビデオ製作、コンピューターソフトウェアが主な内容で、設備投資額は1億23百万円であります。なお、減価償却等を除く固定資産の減少については特筆すべきものではありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
室蘭製作所 (北海道室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	鋳鍛鋼品、鉄 構・鋼板等製 造設備	8,849	8,273	1,392 (4,186)	790	19,306	501
広島製作所 (広島市安芸区)	機械製品 関連事業	樹脂機械・産 業機械等製造 設備	7,205	3,374	381 (337)	597	11,558	978
横浜製作所 (横浜市金沢区)		樹脂機械・産 業機械等製造 設備	1,689	527	166 (38)	99	2,482	
本社賃貸 (東京都府中市他)	地域開発 関連事業	マンション、 オフィス・店 舗用賃貸不動 産	6,468	2	5,845 (40)	60	12,376	4
全社共通 (茨城県鹿島郡他)	その他	遊休不動産・ 本社福利厚生 施設等	2,013	43	1,344 (185)	143	3,544	245
計	-	-	26,226	12,220	9,130 (4,788)	1,690	49,268	1,728

(注) (1) 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。

(2) 金額は百万円未満切り捨て、面積は千㎡未満切り捨てて表示しております。

(3) 従業員数は、就業員数でセグメント別に表示しております。

(4) リース及びレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	契約・台数	リース期間 (月数)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
室蘭製作所 (北海道室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	生産設備・ 試験機器	30契約	48～96	330	1,402
		パソコン・ 什器、その他	43契約	48～96	179	580
広島製作所 (広島市安芸区)	機械製品 関連事業	生産設備・ 試験機器	25契約	48～108	128	679
横浜製作所 (横浜市金沢区)		パソコン・ 什器、その他	62契約	36～108	168	611
全社共通 (東京都千代田区、 府中市ほか)	その他	試験機器・ デモ機	4契約	12～120	7	46
		大型計算機・ 通信機器	2契約	48～72	22	62
		パソコン・ 什器、その他	19契約	36～60	29	58

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファインクリスタル株式会社	本社 (北海道 室蘭市)	機械製品 関連事業	人工水晶 製造加工 設備	723	288	-	12	1,023	74

- (注) 1. 投下資本は、同社が所有する有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。
2. 上記のほか同社が使用する提出会社からの賃借設備については、「提出会社」の「室蘭製作所」の設備に含まれております。
3. 他の国内子会社については、使用設備の殆どが提出会社からの賃借設備であり、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	設備理由及び 効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	鋳鍛鋼製品製造設備	2,700	0	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	生産性 向上
			鋼板鋼管製造設備	1,555	0	自己資金	平成18年4月	平成18年12月	生産性 向上
	広島製作所 (広島市 安芸区)	機械製品 関連事業	機械関連 製品製造 設備	1,075	0	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	生産性 向上

(注) 連結子会社の設備投資につきましては、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき重要な事項はございません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	371,463,036	371,463,036	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成元年3月31日	5,277,412	371,463,036	459	19,694	453	5,421

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(昭和63年4月～平成元年3月)

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	78	63	277	164	8	30,825	31,415	-
所有株式数 (単元)	-	158,928	10,000	17,666	80,536	23	102,855	370,008	1,455,036
所有株式数の 割合(%)	-	42.95	2.70	4.77	21.77	0.01	27.80	100	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ156単元及び861株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	38,523	10.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	32,297	8.69
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	14,139	3.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	10,007	2.69
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	9,955	2.68
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,572	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	7,824	2.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,148	1.66
ジーピーモルガンチェース シーア ールイーエフ ジャスデック レンデ イング アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱UFJ銀行 カスタマイ業務部)	730 THIRD AVENUR, NEW YORK, NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,970	1.34
計		144,435	38.88

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義のうち35,344千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社名義のうち24,688千株、資産管理サービス信託銀行株式会社名義のうち9,575千株は、投資信託など信託を受けている株式であります。

2. 次の法人から大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井アセット信託銀行株式会社につきましては、平成18年4月25日付の訂正報告書を受領しており、訂正後の数値に修正しております。また、モルガン・スタンレー・証券準備株式会社は、平成18年4月1日からモルガン・スタンレー証券株式会社へと名称変更をしております。

報告義務発生日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
平成17年7月31日	ユーエフジェイ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	17,940	4.83
	ユーエフジェイパートナーズ投信 株式会社	東京都中央区日本橋2-3-4	677	0.18
	ユーエフジェイツばさ証券株式 会社	東京都千代田区大手町1-1-3	151	0.04
平成17年8月31日	三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	11,163	3.01
	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	10,000	2.69

報告義務発生日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
平成17年10月31日	株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	294	0.08
	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	17,366	4.68
	ユーエフジェイ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	0	0.00
	三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	403	0.11
	UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-1-3	0	0.00
	三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル	東京都千代田区丸の内2-4-1 三菱UFJ証券株式会社	600	0.16
	三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,763	1.01
	ユーエフジェイパートナーズ投信 株式会社	東京都中央区日本橋2-3-4	0	0.00
平成17年12月31日	モルガン・スタンレー・ジャパ ン・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 モルガン・スタンレー・ジャ パン・リミテッド	3,820	1.03
	モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテ ッド		2,436	0.66
	モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨ ナル・リミテッド		9,912	2.67
	モルガン・スタンレー・セキュリ ティーズ・リミテッド		2,421	0.65
	モルガン・スタンレー・キャピ タル(ルクセンブルグ)エス・エ ー		53	0.01
平成18年1月31日	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	294	0.08
	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	21,659	5.83
	三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	432	0.12
	三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル	東京都千代田区丸の内2-4-1 三菱UFJ証券株式会社	0	0.00
	三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,679	0.99
平成18年3月31日	モルガン・スタンレー・ジャパ ン・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 モルガン・スタンレー証券株 式会社	0	0.00
	モルガン・スタンレー・証券準備 株式会社		1,055	0.28
	モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテ ッド		1,798	0.48
	モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨ ナル・リミテッド		2,224	0.60
	モルガン・スタンレー・セキュリ ティーズ・リミテッド		0	0.00
	モルガン・スタンレー・キャピ タル(ルクセンブルグ)エス・エ ー		154	0.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 156,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,852,000	369,852	同上
単元未満株式	普通株式 1,455,036	-	同上
発行済株式総数	371,463,036	-	-
総株主の議決権	-	369,852	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が70,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本製鋼所	東京都千代田区有楽町 1-1-2	156,000	-	156,000	0.04
計	-	156,000	-	156,000	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、期間利益に応じた安定的な利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案して、バランスよく配分することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期から2円増額し、1株につき5円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化と今後の事業展開のために投入していくこととしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	224	138	202	233	822
最低(円)	66	50	76	140	201

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	433	559	725	712	819	822
最低(円)	387	420	571	578	634	655

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		永田 昌久	昭和15年3月22日生	昭和37年4月 当社入社 昭和59年5月 当社機械事業本部射出機事業 部射出機輸出部長 昭和61年11月 当社機械事業本部射出機事業 部副事業部長 平成2年1月 当社エンジニアリング事業部 副事業部長 平成3年9月 当社横浜製作所長 平成4年6月 当社取締役 平成6年4月 当社広島製作所長 平成7年4月 当社広島事業所長 平成8年4月 当社機械事業部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役専務取締役・ 製作所部門管掌・安全衛生管理 担当 平成12年4月 当社機械事業部・成形機器シ ステム事業部・マグネシウム 事業部・エンジニアリング事 業部管掌 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	89
代表取締役 副社長	社長補佐、本 社部門管掌、 CSR・リスク管 理担当、安全 衛生管理担 当、人事教育 部担当、経営 企画室長	湊 宣之	昭和17年11月16日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年6月 当社鉄鋼重機事業本部商品開 発部長 平成元年8月 当社新製品事業部長 平成5年6月 当社研究開発本部副本部長 平成6年4月 当社成形機器システム事業部 副事業部長 平成8年11月 当社成形機器システム事業部 長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社営業推進室担当 平成14年5月 当社鉄鋼事業部 副事業部長 平成15年6月 当社鉄鋼事業部長 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役、 企業倫理・リスク担当、人事 教育部担当(現任)、経営管 理部長、地域開発事業部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長(現 任)、社長補佐(現任)、本社 部門管掌(現任)、CSR・リス ク管理担当(現任)、安全衛生 管理担当(現任)、経営企画室 長(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	マグネシウム 事業部担当、 横浜製作所担 当、機械事業 部長	水口 英樹	昭和17年5月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年10月 当社広島製作所生産管理部長 平成5年11月 当社機械エンジニアリング事 業本部企画管理室長 平成6年8月 当社広島製作所樹脂機械設計 部長 平成7年4月 当社機械事業部樹脂機械部長 平成9年11月 当社機械事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役、広島製作所長 平成15年6月 当社常務取締役、広島製作所 担当、マグネシウム事業部担 当(現任)、機械事業部長(現 任) 平成16年6月 当社機械事業部企画管理部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長(現 任)、横浜製作所担当(現任)	11
代表取締役 専務取締役	新製品・新技 術担当、 研究開発本部 長	岩館 忠雄	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年5月 当社室蘭研究所長 平成6年4月 当社研究開発本部技術研究所 長 平成8年4月 当社研究開発本部副本部長 広島研究所長 平成10年4月 当社研究開発本部開発企画部 長 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 当社研究開発本部長(現 任)、室蘭研究所長 平成13年6月 当社常務取締役、 MSP推進本部MSB推進室長 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)、新製品・新技術担当 (現任)	35
代表取締役 専務取締役	戦略物資管理 担当、鉄鋼事 業部長	野村 英雄	昭和20年1月14日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年5月 当社室蘭製作所生産管理部長 平成4年9月 当社室蘭製作所生産技術部長 平成5年7月 当社生産技術室副参与 平成5年12月 当社総合企画室副室長 平成6年4月 当社経営企画室副室長 平成7年3月 当社監査室長 平成8年4月 当社室蘭製作所副所長 平成11年4月 当社横浜製作所副所長 平成12年4月 当社室蘭製作所長 平成13年6月 当社取締役、MSP推進本部MR- 21推進室長 平成16年3月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成16年6月 当社常務取締役、当社鉄鋼事 業部長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)、戦略物資管理担当 (現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	環境管理担当、CISO、経営管理部長、地域開発事業部長	五十嵐 敦	昭和23年8月17日生	昭和46年6月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 昭和61年7月 同行八重洲口支店次長 昭和62年10月 同行融資調査部次長 平成2年4月 同行営業本部東京営業融資第二部副部長 平成3年10月 同行東京審査第五部副部長 平成5年6月 同行東京審査第四部副部長 平成6年6月 同行審査第四部副部長 平成8年10月 同行日本橋営業部日本橋営業第一部長 平成12年4月 当社専門役、本社経理部長付 平成13年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)、環境管理担当(現任)、CISO(現任)、経営管理部長(現任)、地域開発事業部長(現任)	19
常務取締役	成形機器システム事業部長	吉野 勇一	昭和21年8月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年1月 当社研究開発本部中央研究所研究部長 平成8年6月 当社研究開発本部技術研究所長 平成10年4月 当社総合企画部技術企画グループマネージャー 平成12年4月 当社鉄鋼事業部企画部長 平成13年4月 当社経営企画室生産企画グループマネージャー 平成14年5月 当社成形機器システム事業部長(現任) 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	15
常務取締役	経理部長	岩下 壽夫	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年6月 当社管理本部財務部財務課長、国際金融課長 平成7年4月 当社監査室スタッフ 平成9年11月 当社経営戦略室スタッフ 平成10年8月 当社監査室長 平成13年4月 当社経営管理部経理・財務統括部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)、経理部長(現任)	19
取締役	鉄鋼事業部副事業部長(営業総括)	打越 光弘	昭和22年1月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社関西支店鉄鋼部長 平成8年6月 当社鉄鋼事業部鉄構機器部長 平成10年4月 当社鉄鋼事業部鋳鍛鋼一部長 平成11年6月 当社鋳鍛鋼事業部副事業部長 平成12年4月 当社鉄鋼事業部副事業部長(現任) 平成15年6月 当社鉄鋼事業部鋳鍛鋼部長 平成15年7月 当社専門役 平成16年6月 当社取締役(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	広島製作所長	石田 俊一	昭和21年7月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年10月 当社広島製作所製造部長 平成12年4月 日鋼テクノ株式会社代表取締役社長 平成15年6月 当社広島製作所長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	13
取締役	室蘭製作所長、MR-21推進室長	佐藤 育男	昭和24年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 当社室蘭製作所原子力製品部長 平成9年10月 当社室蘭製作所環境・機器・システム部長 平成12年4月 当社鉄鋼事業部新規事業推進部長、機器・橋梁システム部長 平成13年2月 当社室蘭製作所副所長 平成16年3月 当社室蘭製作所長(現任)、室蘭製作所MR-21推進室長(現任) 平成16年9月 当社専門役 平成17年6月 当社取締役(現任)	10
取締役	特機本部長、日鋼特機株式会社代表取締役社長	上原 誠市	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年5月 当社成形機器システム事業部企画管理室課長 平成6年4月 当社経営企画室スタッフ 平成11年6月 当社広島製作所副所長 平成13年10月 当社監査室長 平成17年6月 当社取締役(現任)、特機本部長(現任) 平成17年11月 日鋼特機株式会社代表取締役社長(現任)	12
取締役	製品戦略室長	上谷 建治	昭和21年5月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社研究開発本部機器システム開発部長 平成7年4月 当社研究開発本部開発部長 平成11年4月 当社新規事業推進室事業推進部長 平成12年4月 当社マグネシウム事業部副事業部長 平成13年6月 当社マグネシウム事業部長 平成14年5月 当社広島製作所副所長 平成16年2月 当社製品戦略室副室長 平成17年6月 当社取締役(現任)、製品戦略室長(現任)	17
監査役(常勤)		廣上 輝夫	昭和16年11月28日生	昭和39年4月 当社入社 昭和62年4月 当社室蘭製作所経理担当部長 平成3年5月 当社財務部長 平成5年8月 当社室蘭製作所副所長 平成9年6月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役、経理部長 平成13年4月 当社経営管理部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		森 主計彦	昭和17年6月29日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 当社広島製作所総務部長 平成8年4月 当社広島製作所副所長 平成9年6月 当社室蘭製作所副所長 平成10年7月 当社専門役 平成11年6月 当社室蘭製作所長 平成12年4月 当社広島製作所長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	26
監査役(常勤)		丸山 達雄	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 三井信託銀行株式会社 (現 中央三井信託銀行株式会社) 入行 平成7年6月 同行取締役 平成10年5月 同行常務取締役 平成11年4月 中央三井信託銀行株式会社取締役 平成11年6月 三井信ビジネスサービス株式会社(現 中央三井ビジネス株式会社) 代表取締役社長 平成12年5月 中央三井ビジネス株式会社代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成15年5月 中央三井信用保証株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	9
監査役		田上 達郎	昭和18年9月19日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 昭和58年10月 カナダ三井物産株式会社トロント本店機械部長 昭和61年10月 カナダ三井物産株式会社副社長 平成元年8月 三井物産株式会社重機部米州室長 平成3年12月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店副社長兼機械部長 平成6年2月 三井物産株式会社プラント・プロジェクト本部重機部長 平成9年10月 同社プラント・プロジェクト本部化学プラント部長 平成11年7月 同社プラント・プロジェクト本部長補佐 平成12年4月 同社検査役 平成15年6月 三井物産プラント株式会社常勤監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	10
計					392

(注) 監査役丸山達雄及び田上達郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

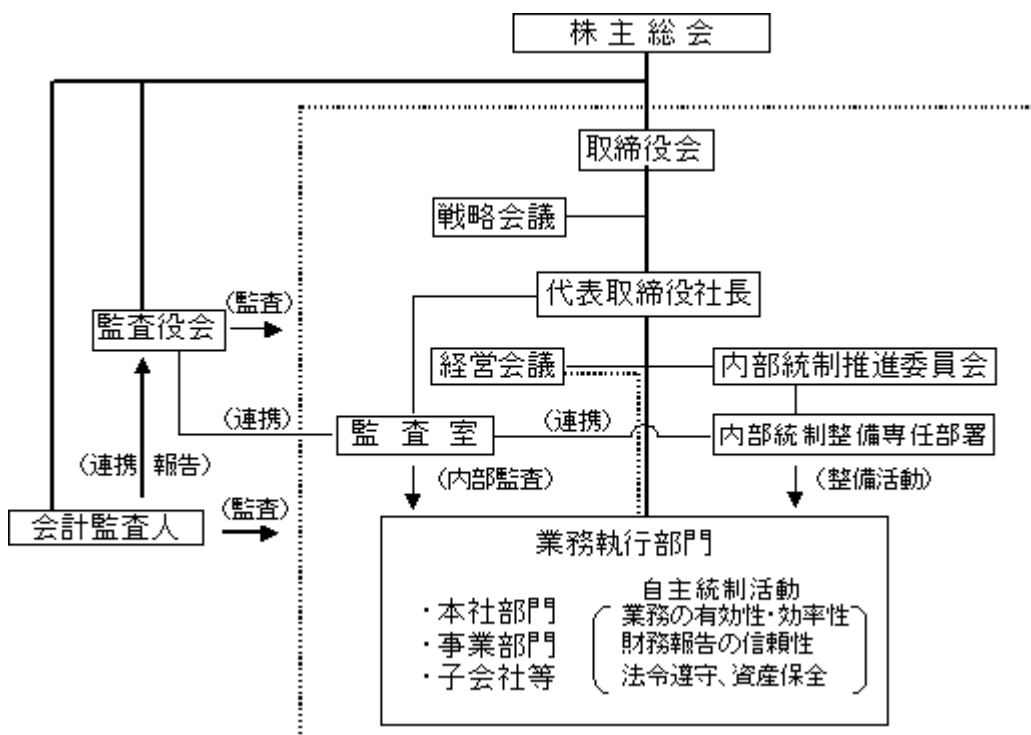
当社は、経済的価値と社会的価値の両面にわたる企業価値の向上の実現を目指す企業として、株主や顧客、従業員などのさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業活動上不可欠であると認識しております。

そのために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適正な情報開示に努めることにより企業活動の透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は監査役制度を採用しており、取締役13名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役（内、常勤1名）であります。取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。また、社長、副社長、専務取締役のほか社長が指名する者をもって構成する戦略会議、これに事業部長、製作所長を加えた経営会議を開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの経営情報の共有化を図り経営判断に反映するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。監査役につきましては、取締役会、戦略会議、経営会議その他重要な会議に出席するほか、製作所・営業拠点・子会社への往査を実施するなど、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、第668回取締役会にて決議した「内部統制基本方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

1. 推進体制

- 内部統制を主管する専任部署を常置するほか、内部統制委員会を定期及び必要に応じて開催し、内部統制システムの整備を推進します。

2. 法令・定款遵守

- 社会的責任に係る事項を統括する責任者としてCSR担当取締役をおき、コンプライアンス体制の整備に努めます。
- 当社は企業倫理・法令の遵守・社会規範の尊重を基本として、「ビジョンと経営理念」及び「企業行動基準」を初めとする経営管理及び職務執行に係る諸規定を整備します。
- 当社は内部通報制度を設けており、コンプライアンス上の問題の通報に対応します。

3. 情報の保存・管理

- 社内規則に則り、取締役会その他重要会議の議事録、稟議書等重要書類の保管・管理を行なうとともに、取締役及び監査役は常時閲覧可能とします。

4. リスク管理

- 会社のリスク管理を統括する責任者としてリスク管理担当取締役をおくとともに、業務執行に係る種々のリスクに対しては、各取締役は自己の分掌範囲においてリスク管理体制を整備します。
- 内部監査部門は本社・事業部各部門の内部監査を定期及び必要の都度実施するほかリスク管理の状況を把握し、その結果を経営に反映する方法を講じます。
- リスク発生時においては、「危機管理対策本部設置規定」に基づいて事態の解決に努めます。

5. 職務執行の効率性確保

- 中期経営計画にて取締役及び従業員が共有する全社目標のもと、当該事業部門の具体的な目標を設定し、業務執行・意思決定ルールに基づいて業績管理を行います。
- 取締役は取締役会等重要会議で経営上の重要事項を審議するほか、業務執行状況を報告し、効率的な業務運営を推進します。

6. 企業集団における業務の適正性確保

- 当社は子会社等の統括部門及び事業運営主管部門を定め、グループ全体の内部統制システムの充実・強化に努めます。

7. 監査役を補助すべき使用人と独立性

- 監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、専任のスタッフをおき、併せて当該使用人の独立性を確保する方策を講じます。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- 監査役は、取締役会ほか重要会議等に出席し、取締役の職務の執行に関して報告を受け意見を述べることができるほか、業績に著しい損害が生じるおそれのある事実等について報告を受けることができるとともに、代表取締役・取締役との定期的な意見交換の機会を設けるなど監査の体制を整備します。

監査役監査の状況

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて実施する本社部門、事業部門及び子会社等に対する監査のほか、取締役会、戦略会議及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況と監査内容について定期的に報告を受けるほか、会計上重要と認められる事項についてはその都度説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

内部監査の状況

社長直属の監査室（2名）を設置しております。監査室は、本社部門、事業部門、子会社等の業務執行状況を監査するほか、当該年度の重点事項の実施及びリスク管理状況の把握を行っております。また、監査役とはこれらの情報を必要の都度報告して情報の共有化を図るなど、幅広く相互の連携に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員	遠藤 忠宏	新日本監査法人	20年
業務執行社員	上林 三子雄		-

（注）継続監査年数につきまして、新日本監査法人は公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。なお、遠藤忠宏は同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

上記のほかに、会計監査の補助者として、公認会計士9名、会計士補15名がかかわっております。

当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

(2) 役員報酬の額

当社の取締役を支払った報酬額は247百万円、監査役を支払った報酬額は53百万円であります。

(3) 監査報酬の額（連結）

当社の会計監査人である新日本監査法人に支払うべき報酬額は下記の通りであります。

	百万円
1．当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	43
2．上記1．の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計	40
3．上記2．の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	36

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記3．の金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

但し、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

但し、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5	23,901		18,572	
2. 受取手形及び売掛金	7	42,425		45,754	
3. 有価証券		573		-	
4. 棚卸資産		44,488		50,583	
5. 前渡金		881		928	
6. 前払費用		263		406	
7. 繰延税金資産		3,214		2,998	
8. 未収入金		492		620	
9. その他		302		2,503	
貸倒引当金		311		266	
流動資産合計		116,232	62.9	122,100	62.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	27,745		27,511	
(2) 機械装置及び運搬具	2	12,285		12,765	
(3) 工具器具備品	2	1,702		1,909	
(4) 土地		9,786		9,697	
(5) 建設仮勘定		708		1,219	
有形固定資産合計	1,5	52,227	28.3	53,103	27.0
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		1,140		1,249	
(2) その他		124		195	
無形固定資産合計		1,265	0.7	1,444	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6	10,339		15,461	
(2) 長期貸付金		0		-	
(3) 更生債権等		32		18	
(4) 長期前払費用		507		556	
(5) 繰延税金資産		1,105		1,185	
(6) その他	6	3,116		3,016	
貸倒引当金		142		231	
投資その他の資産合計		14,958	8.1	20,007	10.2
固定資産合計		68,450	37.1	74,556	37.9
資産合計		184,683	100.0	196,656	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		35,824		41,697	
2. 短期借入金		17,359		12,822	
3. 1年以内返済長期借入金	5	5,563		7,151	
4. 1年以内償還社債		7,030		30	
5. 未払費用		9,019		8,710	
6. 未払法人税等		7,953		3,446	
7. 前受金		8,133		10,388	
8. その他		2,445		5,231	
流動負債合計		93,329	50.6	89,478	45.5
固定負債					
1. 社債		90		10,060	
2. 長期借入金	5	21,027		16,890	
3. 繰延税金負債		2,061		4,040	
4. 退職給付引当金		3,245		3,275	
5. 役員退職慰労引当金		740		443	
6. 長期預り保証金				6,243	
7. その他		6,113		183	
固定負債合計		33,278	18.0	41,137	20.9
負債合計		126,607	68.6	130,616	66.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		614	0.3	186	0.1
(資本の部)					
資本金	8	19,694	10.6	19,694	10.0
資本剰余金		5,421	2.9	5,422	2.8
利益剰余金		30,053	16.3	35,469	18.0
その他有価証券評価差額金		2,539	1.4	5,433	2.8
為替換算調整勘定		232	0.1	137	0.0
自己株式	9	14	0.0	28	0.0
資本合計		57,461	31.1	65,853	33.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		184,683	100.0	196,656	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			158,274	100.0		173,353	100.0
売上原価	3		127,247	80.4		136,335	78.6
売上総利益			31,027	19.6		37,018	21.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売直接費	1	7,560			7,727		
2. 販売間接費及び一般管理費	2,3	15,745	23,305	14.7	16,414	24,141	13.9
営業利益			7,721	4.9		12,876	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		15			16		
2. 受取配当金		95			132		
3. 固定資産賃貸益		78			124		
4. 持分法による投資利益		51			58		
5. 契約解除違約金		78					
6. 保険精算益					351		
7. 雑収益		389	708	0.4	567	1,251	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		1,052			843		
2. 退職給付会計基準変更時差異		729			693		
3. 雑損失		437	2,219	1.4	820	2,356	1.4
経常利益			6,210	3.9		11,770	6.8
特別利益							
1. 信託受益権売却益	4	4,760					
2. 固定資産売却益	5	15			6		
3. 投資有価証券売却益					98		
4. 関係会社株式売却益		18					
5. その他		0	4,794	3.1		105	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	575			64		
2. 固定資産廃却損	7	1,794			491		
3. 販売用不動産評価損		2,482			-		
4. 投資有価証券等評価損		12			34		
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		321					
6. 固定資産減損損失	8				63		
7. その他		36	5,223	3.3		653	0.4
税金等調整前当期純利益			5,781	3.7		11,223	6.5
法人税、住民税及び事 業税		8,728			4,406		
法人税等調整額		6,317	2,411	1.5	130	4,537	2.6
少数株主利益			85	0.1		99	0.1
当期純利益			3,284	2.1		6,586	3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,421		5,421
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			5,421		5,422
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			27,511		30,053
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		3,284	3,284	6,586	6,586
利益剰余金減少高					
1.配当金		742		1,114	
2.役員賞与			742	55	1,169
利益剰余金期末残高			30,053		35,469

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,781	11,223
2. 減価償却費		4,291	4,112
3. 連結調整勘定償却額		139	259
4. 受取利息及び受取配当金		110	149
5. 支払利息		1,052	843
6. 社債発行費			61
7. 持分法による投資利益		51	58
8. 販売用不動産評価損		2,482	
9. 投資有価証券等評価損		12	34
10. 投資有価証券売却益			98
11. 会計基準変更時差異償却		808	782
12. 有形・無形固定資産除却損		1,794	491
13. 信託受益権売却益及び有形固定資産売却損益		4,201	57
14. 固定資産の減損損失			63
15. 営業債権の増加額		473	279
16. 営業債務の増加額		7,166	4,752
17. たな卸資産の増加額		8,121	6,094
18. その他		743	575
小計		11,316	15,426
19. 利息及び配当金の受取額		143	169
20. 利息の支払額		1,059	824
21. 法人税等の支払額		3,108	8,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,291	5,854

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		40	
2. 有価証券の償還による収入		29	29
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		4,099	4,884
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		20,149	67
5. 投資有価証券の取得による支出		20	201
6. 投資有価証券の売却による収入		100	166
7. 長期預り保証金の返還による支出		1,911	453
8. 短期貸付金の回収による収入		0	0
9. 長期貸付金の回収による収入		0	0
10. 非連結子会社設立による支出		20	99
11. 子会社株式取得による支出	2	622	894
12. 非連結子会社の売却による収入		110	
13. その他		63	267
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,611	6,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額		11,997	4,535
2. 長期借入れによる収入		5,000	3,000
3. 長期借入金の返済による支出		4,154	5,549
4. 社債の発行による収入			9,938
5. 社債の償還による支出		15	7,030
6. 配当金の支払額		742	1,114
7. 自己株式の取得による支出		6	13
8. 自己株式の売却による収入		0	0
9. その他		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,918	5,307

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		15	55
現金及び現金同等物の増 加額又は減少額()		8,968	5,931
現金及び現金同等物の期 首残高		15,142	24,111
現金及び現金同等物の期 末残高	1	24,111	18,179

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社</p> <p>非連結子会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社は、35社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 なお、常陽工学(株)については、当連結会計年度において新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。 非連結子会社はJSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. などであります。 非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 持分法適用の関連会社は、府中熱供給(株)及び西胆振環境(株)の2社であります。 また、非連結子会社(JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司など)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>連結子会社は、34社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 なお、連結子会社間の合併により、連結子会社の数は前連結会計年度に比し1社減少いたしました。 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co.,Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co.,Ltd. 及びFine Crystal (H.K.) LTD.の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は1月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co.,Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD. JSW Plastics Machinery(T) Co.,Ltd.及びFine Crystal (H.K.) LTD.については12月31日現在、常陽工学㈱については1月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ 棚卸資産</p>	<p>満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>時価法により評価しております。 主として個別法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>満期保有目的債券.....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	同左
無形固定資産・長期前 払費用	建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基 準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（7,779百万円）については主に10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (追加情報) 当社は平成16年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い過去勤務債務（債務の減額）256百万円が発生しましたが、これを発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、当連結会計年度より費用処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などに付いては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>通貨…… 外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。</p>	通貨……同左
ヘッジ方針	<p>金利…… 金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。</p>	金利……同左
ヘッジ方針	<p>輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。</p>	同左
ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>税抜方式によっています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることにしております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 (確定方式)</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>社債発行費…… 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は役員退職慰労金については従来支出時の費用として処理してきましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更を契機に、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分をすることより、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税金等調整前当期純利益は346百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>なお、この変更につきましては、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更が下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方によっており、当連結会計年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従いまして、当中間連結会計期間は変更後の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税金等調整前中間純利益は310百万円多く計上されております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は63百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p> <p>またセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は前連結会計年度まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」は75百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました連結子会社計上の「役員退職慰労引当金」は、当社の会計処理方法の変更に伴い、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」は188百万円であります。</p> <p>「1年以内返済長期借入金」は前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期借入金」に含まれる「1年以内返済長期借入金」は4,154百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産賃貸益」は前連結会計年度まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収益」に含まれる「固定資産賃貸益」は49百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「連結調整勘定償却額」は22百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債「その他」に含まれる「長期預り保証金」は5,901百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険精算益」は前連結会計年度まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収益」に含まれる「保険精算益」は57百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(リース取引関係)</p> <p>リース取引関係の注記事項のうち、「リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」の区分を、前連結会計年度までは「機械装置及び運搬具、工具器具備品、無形固定資産」として表示しておりましたが、連結貸借対照表の固定資産の区分との整合性を図るため、当連結会計年度より「建物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、無形固定資産」として表示することにしました。なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の区分で表示すると下記になります。</p>				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
建物	33	15	18	
機械装置及び 運搬具	3,096	1,404	1,692	
工具器具備品	1,832	952	880	
無形固定資産	202	152	49	
合計	5,165	2,524	2,641	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(販売用不動産について)</p> <p>従来、有形固定資産に計上していた土地のうち、不動産開発分譲事業として事業化可能な物件3,479百万円について、保有目的を地域開発関連事業用に変更したことに基づき販売用不動産に振り替えました。なお、時価が著しく下落し、回復可能性も無いため、売却時に見込まれる損失額2,482百万円を販売用不動産評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 91,990	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 93,229
2	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 166 機械装置 134 工具器具備品 16 合計 318	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 208 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 379
3	受取手形割引高 99	受取手形割引高 65
4	受取手形裏書譲渡高 119	受取手形裏書譲渡高 134
5	担保に供している資産 (百万円) 現金及び預金 60 有形固定資産 14,062 上記に対応する債務 1年以内返済長期借入金 3,355 長期借入金 10,566 合計 13,922	担保に供している資産 (百万円) 有形固定資産 12,750 上記に対応する債務 1年以内返済長期借入金 4,179 長期借入金 6,490 合計 10,670
6	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 666 その他(出資金) 63	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 797 その他(出資金) 63
7	債権流動化による期末譲渡残高 (百万円) 受取手形 1,204 売掛金 5,342	債権流動化による期末譲渡残高 (百万円) 受取手形 524 売掛金 6,295
8	発行済株式総数 (株) 普通株式 371,463,036	発行済株式総数 (株) 普通株式 371,463,036
9	保有自己株式数 (株) 普通株式 127,283	保有自己株式数 (株) 普通株式 156,861

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 荷造・輸送費 4,337 (うち輸送費) (3,073) 販売手数料 2,356	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 荷造・輸送費 4,242 (うち輸送費) (2,866) 販売手数料 2,733
2	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 6,712 研究開発費 2,710 旅費交通費 1,126	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 7,018 研究開発費 2,694 旅費交通費 1,175
3	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,081	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,022
4	信託受益権売却益は、賃貸事業用ビル「Jタワー」の土地・建物等を信託受益権化し、これを売却したことによります。	
5	固定資産売却益の内訳 (百万円) 土地 5 機械装置 6 車両運搬具 3 合計 15	固定資産売却益の内訳 (百万円) 土地 3 機械装置 2 その他 0 合計 6
6	固定資産売却損の内訳 (百万円) 土地 570 建物 3 機械装置 1 工具器具備品 0 合計 575	固定資産売却損の内訳 (百万円) 土地 3 建物 52 機械装置 8 合計 64
7	固定資産廃却損の内訳 (百万円) 建物 1,360 構築物 107 機械装置 276 車両運搬具 0 工具器具備品 48 合計 1,794	固定資産廃却損の内訳 (百万円) 建物 180 構築物 48 機械装置 218 車両運搬具 11 工具器具備品 31 合計 491
8		固定資産減損損失の内訳 (百万円) 土地 63

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,901百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,111百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,346百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,375百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,901百万円	有価証券勘定	573百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	290百万円	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	73百万円	現金及び現金同等物	24,111百万円	流動資産	4,346百万円	固定資産	709百万円	連結調整勘定	1,201百万円	流動負債	3,375百万円	固定負債	397百万円	少数株主持分	384百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,572百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,179百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,572百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	392百万円	現金及び現金同等物	18,179百万円
現金及び預金勘定	23,901百万円																												
有価証券勘定	573百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	290百万円																												
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	73百万円																												
現金及び現金同等物	24,111百万円																												
流動資産	4,346百万円																												
固定資産	709百万円																												
連結調整勘定	1,201百万円																												
流動負債	3,375百万円																												
固定負債	397百万円																												
少数株主持分	384百万円																												
現金及び預金勘定	18,572百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	392百万円																												
現金及び現金同等物	18,179百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	38	24	14	建物	38	33	5
機械装置及び 運搬具	3,822	1,671	2,151	機械装置及び 運搬具	3,904	2,028	1,875
工具器具備品	2,088	961	1,126	工具器具備品	2,431	1,010	1,420
無形固定資産	167	112	55	無形固定資産	167	76	90
合計	6,117	2,769	3,347	合計	6,541	3,148	3,392
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年以内				1年以内			
951				1,042			
1年超				1年超			
2,396				2,350			
合計				合計			
3,347				3,392			
なお、 の取得価額相当額及び未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため「支払利子込み法」により算定しており ます。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料				支払リース料			
874				1,057			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
874				1,057			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)			
1年以内				1年以内			
583				625			
1年超				1年超			
908				1,765			
合計				合計			
1,492				2,390			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	73	73	0			
その他	499	499	0			
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等						
合計	573	573	0			

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	3,341	7,628	4,286	3,314	12,464	9,150
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	160	141	19	360	343	17
合計	3,502	7,769	4,267	3,675	12,808	9,133

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
90		29	166	98	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,903	1,855

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、3百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、34百万円の投資有価証券等評価損を特別損失等に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	1年以内(百万円)	1年以内(百万円)
国債・地方債等	73	
その他	499	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループにおいてデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行うとともに、資金調達に係る金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 為替リスク、金利リスクの低減のため予定取引、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連及び金利関連におけるデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためのものであるため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連及び金利関連における当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従っております。また、「社内管理規定」において、取引権限及び管理規定等が明示されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、従来適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) (追加情報)に記載のとおり、平成16年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金に移行しました。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	26,657	29,145
年金資産	15,674	22,071
未積立退職給付債務	10,983	7,073
会計基準変更時差異の未処理額	3,857	3,074
未認識数理計算上の差異	4,110	928
未認識過去勤務債務(債務の減額)	230	205
連結貸借対照表計上額(純額)	3,245	3,275
退職給付引当金	3,245	3,275

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	1,578	1,592
利息費用	572	577
期待運用収益	315	373
会計基準変更時差異の費用処理額	808	782
数理計算上の差異の費用処理額	800	953
過去勤務債務の費用処理額	25	25
退職給付費用	3,418	3,507

(注) 1. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金253百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金280百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。

3. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.50%	2.00%
期待運用収益率	2.50%	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の費用処理年数	主に10年	主に10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 10	貸倒引当金損金算入限度超過額 14
未払事業税損金算入限度超過額 612	未払事業税損金算入限度超過額 282
未払賞与損金算入限度超過額 1,017	未払賞与損金算入限度超過額 1,161
未実現利益消去 331	未実現利益消去 420
退職給与引当金損金算入限度超過額 2,590	退職給与引当金損金算入限度超過額 2,609
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 303	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 181
棚卸資産評価損 1,179	棚卸資産評価損 1,043
金融商品評価損 90	金融商品評価損 90
その他有価証券評価差額金 7	その他有価証券評価差額金 6
その他 153	その他 237
繰延税金資産合計 6,298	繰延税金資産合計 6,043
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 2,304	固定資産圧縮記帳積立金 2,195
その他有価証券評価差額金 1,737	その他有価証券評価差額金 3,707
その他 0	その他 0
繰延税金負債合計 4,041	繰延税金負債合計 5,902
繰延税金資産純額 2,257	繰延税金資産純額 141
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 3,214	流動資産 - 繰延税金資産 2,998
固定資産 - 繰延税金資産 1,105	固定資産 - 繰延税金資産 1,185
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - その他 1
固定負債 - 繰延税金負債 2,061	固定負債 - 繰延税金負債 4,040
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	鉄鋼製品関連事業 (百万円)	機械製品関連事業 (百万円)	地域開発関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,339	102,618	3,316	158,274	-	158,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,046	661	87	2,795	(2,795)	-
計	54,385	103,279	3,404	161,069	(2,795)	158,274
営業費用	50,125	95,758	2,273	148,158	2,394	150,552
営業利益	4,259	7,521	1,130	12,911	(5,189)	7,721
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	52,154	81,841	14,804	148,800	35,883	184,683
減価償却費	1,755	1,684	690	4,130	160	4,291
資本的支出	2,657	1,092	294	4,044	228	3,816

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	鉄鋼製品関連事業 (百万円)	機械製品関連事業 (百万円)	地域開発関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,366	106,906	2,081	173,353		173,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,275	442	12	1,730	(1,730)	
計	65,641	107,349	2,093	175,084	(1,730)	173,353
営業費用	58,024	97,557	1,347	156,928	3,548	160,477
営業利益	7,617	9,791	746	18,155	(5,279)	12,876
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	59,830	87,154	14,346	161,331	35,325	196,656
減価償却費	2,034	1,617	326	3,978	134	4,112
減損損失	44	19		63		63
資本的支出	3,276	1,706	0	4,983	123	5,106

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品.....発電用品・原子力関連機材・電子材料用素材等

鋼板・鉄構製品.....石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品.....射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

その他機械.....光電子関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業.....地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,061百万円

当連結会計年度 5,280百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 36,097百万円

当連結会計年度 35,138百万円

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

引当金計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が31百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して鉄鋼製品関連事業に係る資産が44百万円、機械製品関連事業に係る資産が19百万円少なく計上されております。なお、営業費用及び減価償却費に与える影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

従来、有形固定資産に計上していた土地のうち、不動産開発分譲事業として事業化可能な物件につき販売用不動産に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る資産が3,479百万円少なく計上され、地域開発関連事業に係る資産が996百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	日本を除く アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,159	2,234	2,879	158,274		158,274
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,766	98	794	4,659	(4,659)	
計	156,926	2,332	3,674	162,933	(4,659)	158,274
営業費用	144,401	2,242	3,560	150,204	347	150,552
営業利益	12,524	89	114	12,728	(5,007)	7,721
資産	146,951	2,738	3,745	153,434	31,248	184,683

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	日本を除く アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,005	2,286	3,061	173,353		173,353
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,442	94	724	5,261	(5,261)	
計	172,448	2,381	3,785	178,615	(5,261)	173,353
営業費用	154,412	2,275	3,736	160,423	53	160,477
営業利益	18,036	106	49	18,192	(5,315)	12,876
資産	161,052	2,610	2,848	166,511	30,145	196,656

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 日本を除くアジア.....中国(含む香港)、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,061百万円

当連結会計年度 5,280百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 36,097百万円

当連結会計年度 35,138百万円

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

引当金計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が31百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して日本に係る資産が63百万円少なく計上されております。なお、営業費用及び減価償却費に与える影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

従来、有形固定資産に計上していた土地のうち、不動産開発分譲事業として事業化可能な物件につき販売用不動産に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る資産が3,479百万円少なく計上され、日本に係る資産が996百万円多く計上されております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,633	5,587	24,049	61,270
連結売上高(百万円)				158,274
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	3.5	15.2	38.7

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,177	6,927	22,671	65,776
連結売上高(百万円)				173,353
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	4.0	13.1	37.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、韓国、台湾

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他.....シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	154.59円	1株当たり純資産額	177.19円
1株当たり当期純利益	8.70円	1株当たり当期純利益	17.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,284	6,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	61
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(61)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,228	6,525
普通株式の期中平均株式数(株)	371,357,585	371,321,026

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債(額面発行)	12.10.3	7,000 (7,000)		2.45	無担保	17.10.3
当社	第12回無担保社債(額面発行)	17.9.21		10,000	0.92	無担保	22.9.21
常陽工学㈱	第1回無担保社債(額面発行)	15.9.25	120 (30)	90 (30)	0.72	無担保	20.9.25
合計			7,120 (7,030)	10,090 (30)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	30	30		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,359	12,822	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,563	7,151	1.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,027	16,890	1.65	平成19年~平成24年
その他の有利子負債				
合計	43,949	36,864		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,546	2,105	2,322	587

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			17,143		12,367	
2. 受取手形	6,8		3,447		4,209	
3. 売掛金	6,8		36,496		39,334	
4. 有価証券			529			
5. 販売用不動産			996		997	
6. 製品			192		151	
7. 原材料・貯蔵品			3,225		3,034	
8. 仕掛品			34,179		39,709	
9. 前渡金			783		776	
10. 前払費用			181		239	
11. 繰延税金資産			2,190		1,797	
12. 短期貸付金			62		62	
13. 未収消費税等			133		484	
14. 未収入金	6		1,106		1,035	
15. 繰延ヘッジ損失					1,840	
16. その他			802		902	
貸倒引当金			106		48	
流動資産合計			101,365	60.0	106,894	59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	3	22,846		22,468	
(2)構築物		3,523		3,757	
(3)機械装置	3	11,667		12,143	
(4)車両運搬具		92		77	
(5)工具器具備品	3	1,456		1,690	
(6)土地		9,219		9,130	
(7)建設仮勘定		774		823	
有形固定資産計	1,2	49,580	29.4	50,092	27.7
2.無形固定資産					
(1)特許権		1		1	
(2)借地権		36		36	
(3)ソフトウェア		39		110	
(4)諸施設利用権		5		3	
無形固定資産計		83	0.1	151	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		9,577		14,483	
(2)関係会社株式		5,606		6,560	
(3)出資金		688		688	
(4)関係会社出資金		63		63	
(5)長期貸付金		0			
(6)関係会社長期貸付金		94		31	
(7)更生債権等		23		9	
(8)長期前払費用		477		538	
(9)その他		1,331		1,288	
貸倒引当金		83		69	
投資その他の資産計		17,779	10.5	23,595	13.1
固定資産合計		67,443	40.0	73,839	40.9
資産合計		168,808	100.0	180,734	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	18,139		20,546	
2. 買掛金	6	17,456		20,477	
3. 短期借入金		14,660		10,460	
4. 1年以内返済長期借入金	1	5,332		6,990	
5. 1年以内償還社債		7,000			
6. 未払金		330		887	
7. 未払費用	6	7,037		6,570	
8. 未払法人税等		7,159		2,728	
9. 前受金		7,657		10,115	
10. 設備関係支払手形		1,085		1,688	
11. デリバティブ負債				1,840	
12. その他		781		743	
流動負債合計		86,641	51.3	83,048	46.0
固定負債					
1. 社債				10,000	
2. 長期借入金	1	20,507		16,517	
3. 繰延税金負債		2,058		4,036	
4. 退職給付引当金		814		347	
5. 役員退職慰労引当金		346		284	
6. 長期預り保証金		5,356		5,724	
7. その他		185		171	
固定負債合計		29,268	17.3	37,082	20.5
負債合計		115,909	68.6	120,131	66.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		19,694	11.7	19,694	10.9
資本剰余金						
1. 資本準備金		5,421			5,421	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			5,421	3.2	5,422	3.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,236			3,236	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		10,168			3,385	
(2) 別途積立金		3,900			10,900	
3. 当期末処分利益		7,978			12,619	
利益剰余金合計			25,283	15.0	30,140	16.6
その他有価証券評価差額金	9		2,513	1.5	5,373	3.0
自己株式	5		14	0.0	28	0.0
資本合計			52,899	31.4	60,602	33.5
負債・資本合計			168,808	100.0	180,734	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			129,948	100.0		145,555	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		178			192		
2. 当期製品製造原価	3,6	106,892			116,393		
合計		107,070			116,585		
3. 期末製品棚卸高		192			151		
4. 原価差額		566	107,445	82.7	606	117,041	80.4
売上総利益			22,502	17.3		28,514	19.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売直接費							
(1) 荷造・輸送費		4,165			4,099		
(2) 販売手数料		2,172			2,497		
(3) 特許権使用料		495			367		
(4) その他販売直接費		327			299		
計		7,162			7,264		
2. 販売間接費及び一般管理費	6						
(1) 役員報酬		281			300		
(2) 給料手当		2,500			2,407		
(3) 役員退職慰労引当金 繰入額		77			78		
(4) 退職給付費用		415			360		
(5) 賞与手当		389			472		
(6) 賞与未払計上額		246			295		
(7) 厚生費		313			295		
(8) 不動産賃借料		728			844		
(9) 租税公課		268			219		
(10) 旅費交通費		831			828		
(11) 通信費		156			129		
(12) 交際費		184			189		
(13) 広告宣伝費		154			202		
(14) 研究所経費		1,780			1,926		
(15) 試験研究費		738			591		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
(16) 減価償却費		158		114			
(17) 雑費		1,281		1,285			
計		10,508	17,670	13.6	10,542	17,807	12.2
営業利益			4,832	3.7		10,706	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		17			11		
2. 受取配当金	3	513			507		
3. 資産賃貸益	3	591			458		
4. 雑収益		306	1,427	1.1	579	1,556	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		807			644		
2. 社債利息		171			136		
3. 退職給付会計基準変更 時差異		693			693		
4. 雑損失		315	1,986	1.5	566	2,039	1.4
經常利益			4,272	3.3		10,223	7.0
特別利益							
1. 信託受益権売却益	1	4,760					
2. 固定資産売却益	2	6			3		
3. 投資有価証券売却益					98		
4. 関係会社株式売却益		18	4,785	3.7		102	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別損失						
1. 固定資産売却損	3,5	575			64	
2. 固定資産廃却損	4	1,750			480	
3. 販売用不動産評価損		2,482				
4. 投資有価証券売却損		29				
5. 投資有価証券評価損		3			32	
6. 会員権等売却損		2				
7. 会員権等評価損		3				
8. 固定資産減損損失	7				63	
9. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		315	5,161	4.0	640	0.4
税引前当期純利益			3,896	3.0	9,685	6.6
法人税、住民税及び事 業税		7,422			3,232	
法人税等調整額		5,955	1,467	1.1	425	2.5
当期純利益			2,429	1.9	6,026	4.1
前期繰越利益			5,549		6,592	
当期未処分利益			7,978		12,619	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		49,567	39.9	53,915	41.5
外注費		45,651	36.8	46,975	36.2
労務費	1	12,275	9.9	12,862	9.9
経費	2	16,701	13.4	16,125	12.4
当期総製造費用		124,196	100.0	129,879	100.0
期首仕掛品棚卸高		25,961		34,179	
計		150,157		164,058	
期末仕掛品棚卸高		34,179		39,709	
他勘定振替高	3	9,085		7,955	
差引当期製品製造原価		106,892		116,393	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	労務費のうち賞与未払費用計上額 886百万円	1	労務費のうち賞与未払費用計上額 1,072百万円
2	主な内容は次のとおりであります。 電力費 1,499百万円 減価償却費 3,227 租税公課 932 修繕費 1,581	2	主な内容は次のとおりであります。 電力費 1,687百万円 減価償却費 3,164 租税公課 832 修繕費 2,462 動産賃借料 1,282
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 社内工事費 2,581百万円 原価差額(売上原価) 566 その他 5,936 合計 9,085	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 社内工事費 1,674百万円 原価差額(売上原価) 606 その他 5,674 合計 7,955
<p>尚、その他は主として一般管理費(試験研究費・研究所経費等)への振替であります。 (原価計算の方法と原価差額の処理について) 当社の原価計算の方法は鋳鍛鋼、重機鉄構、機械部門では個別原価計算、鋼板部門では組別総合原価計算制度を採用しております。 労務費、部門費は予定で配賦しておりますので、実際原価との差額が各製作所毎の総製造費用の1%を超えた場合には、期末に棚卸資産期末残高及び売上原価に配分しております。</p>		<p>同左 (原価計算の方法と原価差額の処理について) 同左</p>	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,978		12,619
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		6,783	6,783	161	161
合計			14,762		12,780
利益処分数額					
1. 配当金		1,114		1,856	
2. 役員賞与金		55		61	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,000	8,169	4,000	5,917
次期繰越利益			6,592		6,863

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品個別法による原価法 原材料、貯蔵品移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産定額法(但し、機械装置の一部は定率 法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 無形固定資産、長期前払費用定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品同左 原材料、貯蔵品同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産同左 無形固定資産、長期前払費用同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費.....支出時に全額を費用処理して おります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額により費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い過去勤務債務(債務の減額)256百万円が発生しましたが、これを発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨.....外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。 金利.....金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。 ヘッジ方針 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9. リース取引の処理方法 同左</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨.....同左</p> <p>金利.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>11. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は役員退職慰労金については従来支出時の費用として処理してきましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更を契機に、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分をすることより、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法と比較して当事業年度の営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税引前当期純利益は346百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更につきましては、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更が下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従いまして、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税引前当期純利益は310百万円多く計上されております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は63百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産「その他」に含まれる「繰延ヘッジ損失」は82百万円であります。</p> <p>前事業年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ負債」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は82百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(販売用不動産について)</p> <p>従来、有形固定資産に計上していた土地のうち、不動産開発分譲事業として事業化可能な物件3,479百万円について、保有目的を地域開発関連事業用に変更したことに基づき販売用不動産に振り替えました。なお、時価が著しく下落し、回復可能性も無いため、売却時に見込まれる損失額2,482百万円を販売用不動産評価損として特別損失に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産 担保として財団抵当に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,890</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,428</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,636</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,928</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,236</td></tr> </table>	建物	8,890	構築物	910	機械装置	2,428	車両運搬具	25	工具器具備品	64	土地	317	合計	12,636	1年以内返済長期借入金	2,928	長期借入金	10,236	<p>1 担保に供している資産 担保として財団抵当に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,537</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,110</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,867</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,018</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,117</td></tr> </table>	建物	8,537	構築物	862	機械装置	2,110	車両運搬具	20	工具器具備品	59	土地	277	合計	11,867	1年以内返済長期借入金	4,018	長期借入金	6,117
建物	8,890																																				
構築物	910																																				
機械装置	2,428																																				
車両運搬具	25																																				
工具器具備品	64																																				
土地	317																																				
合計	12,636																																				
1年以内返済長期借入金	2,928																																				
長期借入金	10,236																																				
建物	8,537																																				
構築物	862																																				
機械装置	2,110																																				
車両運搬具	20																																				
工具器具備品	59																																				
土地	277																																				
合計	11,867																																				
1年以内返済長期借入金	4,018																																				
長期借入金	6,117																																				
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">88,066</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">89,302</p>																																				
<p>3 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td></tr> </table>	機械装置	134	工具器具備品	16	合計	151	<p>3 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td></tr> </table>	建物	41	機械装置	151	工具器具備品	19	合計	212																						
機械装置	134																																				
工具器具備品	16																																				
合計	151																																				
建物	41																																				
機械装置	151																																				
工具器具備品	19																																				
合計	212																																				
<p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,000,000,000株</p> <p>但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済普通株式総数 371,463,036株</p>	<p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,000,000,000株</p> <p>但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済普通株式総数 371,463,036株</p>																																				
<p>5 保有自己株式数 普通株式127,283株</p>	<p>5 保有自己株式数 普通株式 156,861株</p>																																				
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,918</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,757</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">6,676</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,974</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> </table>	受取手形	1,918	売掛金	6,757	未収入金	480	支払手形	6,676	買掛金	3,974	未払費用	474	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,510</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,831</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">8,007</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,151</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> </table>	受取手形	2,510	売掛金	6,831	未収入金	459	支払手形	8,007	買掛金	5,151	未払費用	751												
受取手形	1,918																																				
売掛金	6,757																																				
未収入金	480																																				
支払手形	6,676																																				
買掛金	3,974																																				
未払費用	474																																				
受取手形	2,510																																				
売掛金	6,831																																				
未収入金	459																																				
支払手形	8,007																																				
買掛金	5,151																																				
未払費用	751																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>7 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファインクリスタル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>日鋼特機(株)</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>日鋼テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>JSW PLASTICS MACHINERY, INC.</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,115</td> </tr> </table>	ファインクリスタル(株)	1,298	日鋼特機(株)	920	日鋼テクノ(株)	500	JSW PLASTICS MACHINERY, INC.	397	合計	3,115	<p>7 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファインクリスタル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>日鋼特機(株)</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>JSW PLASTICS MACHINERY, INC.</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,109</td> </tr> </table>	ファインクリスタル(株)	1,054	日鋼特機(株)	750	JSW PLASTICS MACHINERY, INC.	305	合計	2,109
ファインクリスタル(株)	1,298																		
日鋼特機(株)	920																		
日鋼テクノ(株)	500																		
JSW PLASTICS MACHINERY, INC.	397																		
合計	3,115																		
ファインクリスタル(株)	1,054																		
日鋼特機(株)	750																		
JSW PLASTICS MACHINERY, INC.	305																		
合計	2,109																		
<p>8 債権流動化による期末譲渡残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,707</td> </tr> </table>	受取手形	1,204	売掛金	4,707	<p>8 債権流動化による期末譲渡残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,738</td> </tr> </table>	受取手形	524	売掛金	5,738										
受取手形	1,204																		
売掛金	4,707																		
受取手形	524																		
売掛金	5,738																		
<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,513百万円であります。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,373百万円であります。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 信託受益権売却益は、賃貸事業用ビル「Jタワー」の土地・建物等を信託受益権化し、これを売却したことによります。	1
2 固定資産売却益の内訳 (百万円)	2 固定資産売却益の内訳 (百万円)
土地 5	土地 3
機械 0	
合計 6	
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 (百万円)	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 (百万円)
外注費等 33,347	外注費等 35,984
受取配当金 422	受取配当金 387
資産賃貸益 513	資産賃貸益 328
固定資産売却損 570	
4 固定資産廃却損の内訳 (百万円)	4 固定資産廃却損の内訳 (百万円)
建物 1,358	建物 180
構築物 107	構築物 48
機械装置 243	機械装置 217
車両運搬具 0	車両運搬具 10
工具器具備品 39	工具器具備品 24
合計 1,750	合計 480
5 固定資産売却損の内訳 (百万円)	5 固定資産売却損の内訳 (百万円)
土地 570	土地 3
建物 3	建物 52
機械装置 1	機械装置 8
合計 575	合計 64
6 研究開発費の総額 (百万円)	6 研究開発費の総額 (百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,890	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,846
	7 固定資産減損損失の内訳 (百万円)
	土地 63

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,736	723	1,012	機械装置	1,936	941	995
工具器具備品	1,553	586	966	工具器具備品	1,781	621	1,160
合計	3,289	1,310	1,978	合計	3,718	1,562	2,155
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
	1年以内		587		1年以内		650
	1年超		1,391		1年超		1,504
	合計		1,978		合計		2,155
なお、の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
	支払リース料		505		支払リース料		621
	減価償却費相当額		505		減価償却費相当額		621
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)			
	1年以内		383		1年以内		351
	1年超		523		1年超		932
	合計		906		合計		1,284

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 0	貸倒引当金損金算入限度超過額 2
未払賞与損金算入限度超過額 500	未払賞与損金算入限度超過額 554
販売用不動産評価損否認額 1,125	販売用不動産評価損否認額 1,005
減価償却費損金算入限度超過額 20	減価償却費損金算入限度超過額 100
退職給与引当金損金算入限度超過額 1,754	退職給与引当金損金算入限度超過額 1,559
役員退職慰労引当金否認額 140	役員退職慰労引当金否認額 115
金融商品評価損否認額 41	金融商品評価損否認額 40
その他有価証券評価差額金 7	その他有価証券評価差額金 6
未払事業税 548	未払事業税 219
その他 15	その他 20
繰延税金資産合計 4,155	繰延税金資産合計 3,620
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 2,304	固定資産圧縮記帳積立金 2,195
その他有価証券評価差額金 1,718	その他有価証券評価差額金 3,664
繰延税金負債合計 4,023	繰延税金負債合計 5,860
繰延税金資産純額 132	繰延税金負債純額 2,239
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
交際費等一時差異でない申告調整項目 3.3	交際費等一時差異でない申告調整項目 1.5
過年度法人税、住民税及び事業税戻入額 8.3	過年度法人税、住民税及び事業税戻入額 4.5
法人住民税均等割等 0.8	法人住民税均等割等 0.3
その他 1.3	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	142.31円	1株当たり純資産額	163.05円
1株当たり当期純利益	6.39円	1株当たり当期純利益	16.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,429	6,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	61
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(61)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,373	5,965
期中平均株式数(株)	371,357,585	371,321,026

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(上場株式)			
		三井不動産(株)	937,125	2,534	
		三井造船(株)	4,170,000	1,592	
		(株)札幌北洋ホールディングス	710	944	
		(株)横浜銀行	955,850	921	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	893	
		三井住友海上火災保険(株)	533,633	854	
		三井トラスト・ホールディング	428,000	736	
		住友信託銀行(株)	408,178	555	
		栗林商船(株)	819,638	486	
		エア・ウォーター(株)	311,000	358	
		三井物産(株)	183,902	313	
		三井化学(株)	352,079	304	
		(株)広島銀行	363,389	254	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128.9	231	
		北海道電力(株)	86,961	219	
		その他20社		1,462	
		小計			12,665
		(非上場株式)			
		三井生命(株)	10,089	504	
		三井石油開発(株)	453,600	226	
		MTH Preferred Capital2(Cayman) Ltd	200	200	
		日本原子力発電(株)	15,199	151	
		日本工機(株)	200,000	129	
		日本原燃(株)	12,443	124	
		その他50社		483	
		小計			1,818
計			14,483		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,867	901	391	47,377	24,908	1,123	22,468
構築物	10,150	509	14	10,645	6,887	274	3,757
機械装置	59,988	2,558	1,900	60,645	48,502	1,827	12,143
車両運搬具	1,008	2	112	899	821	12	77
工具器具備品	9,637	766	531	9,872	8,181	492	1,690
土地	9,219	45	134 (63)	9,130			9,130
建設仮勘定	774	4,935	4,886	823			823
有形固定資産計	137,647	9,719	7,972 (63)	139,394	89,302	3,730	50,092
無形固定資産							
特許権	67			67	65	0	1
借地権	36			36			36
ソフトウェア	77	102		179	68	30	110
諸施設利用権	121		0	121	118	2	3
無形固定資産計	302	102	0	403	251	33	151
長期前払費用	(316) 703	(175) 194	(85) 127	770	232	44	(406) 538
繰延資産							
社債発行費		61	61			61	
繰延資産計		61	61			61	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 805百万円
 構築物 ブレード工場基礎工事 220百万円
 上水道配管設置工事 154百万円
 機械装置 製鋼・鋳造用機械装置 441百万円
 鍛圧及び熱処理用機械 687百万円
 クレーン機械 131百万円
 金属工作機械 96百万円
 試験機及び測定機 471百万円
 その他産業機械 682百万円
 工具器具備品 作業用機器 372百万円
 金型 368百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 70百万円
 福利施設 192百万円
 付属施設 128百万円
 機械装置 製鋼・鋳造用機械装置 92百万円
 鍛圧及び鋳造用機械装置 254百万円
 金属工作機械 852百万円
 その他産業機械 243百万円
 試験機及び測定機 318百万円
 工具器具備品 作業用備品 149百万円
 金型 281百万円

なお、建設仮勘定は各固定資産科目への振替前の勘定であり、実質純減額は0であります。

3. 土地の下段の「当期減少額」欄()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の上段()は保険料等の期間配分に係わるものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,694			19,694
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(371,463,036)			(371,463,036)
	普通株式（百万円）	19,694			19,694
	計（株）	(371,463,036)			(371,463,036)
	計（百万円）	19,694			19,694
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	(1)株式払込剰余金（百万円）	5,421			5,421
	（その他資本剰余金）				
	(1)自己株式処分差益（注2）（百万円）	0	0		0
計（百万円）	5,421	0		5,422	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,236			3,236
	（任意積立金）				
	(1)固定資産圧縮積立金（注3）（百万円）	10,168		6,783	3,385
	(2)別途積立金（注4）（百万円）	3,900	7,000		10,900
計（百万円）	17,304	7,000	6,783	17,521	

（注）1．当期末における自己株式数は、156,861株であります。

2．自己株式処分差益の当期増加額は、商法第221条ノ2の規定に基づく処分によるものであります。

3．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります

4．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	189	49	2	118	117
役員退職慰労引当金	346	73	135		284

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額107百万円及び貸倒引当債権の回収に伴う減少額10百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	158
預金の種類	
当座預金	2,911
普通預金	6,151
定期預金	3,000
外貨預金	145
計	12,208
合計	12,367

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鋼商事(株)	2,053
常陽工学(株)	305
八千代工業(株)	230
新報国製鉄(株)	155
ニップラ(株)	152
その他	1,313
合計	4,209

(b) 期日別内訳

	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月以降	合計
金額 (百万円)	344	1,253	659	1,282	521	147	4,209

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	4,795
防衛庁契約本部	2,416
JSW PLASTICS MACHINERY (S) PTE	2,355
日鋼商事(株)	2,354
DOOSAN MECHATEC CO., LTD.	1,363
その他	26,048
合計	39,334

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	前受金決済高 及び売掛金回 収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
17.4 ~ 18.3	36,496	150,864	148,026	39,334	79.0	3.1ヶ月

$$(注1) \text{回収率} = \frac{\text{前受金決済高及び売掛金回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$$

$$(注2) \text{滞留期間} = \text{当期末残高} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$$

(注3) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

科目	品名	金額(百万円)
販売用不動産	土地	997
	合計	997
製品	機械製品	151
	合計	151
原材料	製鋼材料	921
	一般材料	46
	合計	968
仕掛品	鋳鍛鋼品	11,459
	重機鉄構品	4,754
	鋼板	1,532
	機械製品	21,962
	合計	39,709
貯蔵品	鋼塊・鋼材	947
	補助材料	1,119
	合計	2,066

流動負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジャスト	1,282
コヒレント・ジャパン(株)	1,081
日鋼工営(株)	1,072
日鋼テクノ(株)	1,013
(株)日鋼機械センター	797
(株)ビー・エス・エス	638
日鋼商事(株)	601
日鋼運輸(株)	587
(株)大賀商会	548
日鋼マテリアル(株)	537
その他	12,384
合計	20,546

(b) 期日別内訳

	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月以 降満期	合計
金額 (百万円)	4,745	5,199	4,803	5,250	280	266	20,546

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	2,642
日本ステンレス商事(株)	1,697
日鋼商事(株)	1,349
芝浦鋼材(株)	1,029
(株)ジャスト	854
その他	12,904
合計	20,477

(八) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友銀行	2,500
中央三井信託銀行	1,550
横浜信託銀行	1,530
常陽銀行	1,000
広島銀行	900
群馬銀行	800
北洋銀行	800
三菱東京UFJ銀行	550
北海道銀行	500
住友信託銀行	180
三菱UFJ信託銀行	150
合計	10,460

(二) 社債

10,000百万円

内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(ホ) 前受金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,741
防衛庁	1,203
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,162
SK CORPORATION	739
三井化学エンジニアリング(株)	505
その他	4,763
合計	10,115

固定負債の部
 (イ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	(2,718) 3,777
三井住友銀行	(220) 3,480
中央三井信託銀行	(600) 2,800
みずほコーポレート銀行	(270) 1,850
住友信託銀行	(1,070) 1,100
明治安田生命保険	(300) 750
三井生命保険	(600) 700
三菱UFJ信託銀行	(100) 600
農林中央金庫	(582) 500
三菱東京UFJ銀行	() 300
住友生命保険	() 300
日本生命保険	() 300
第一生命保険	(260) 60
横浜銀行	(220)
朝日生命保険	(50)
合計	(6,990) 16,517

(注) 金額欄の上段括弧書(外書)は1年以内に返済を予定している金額で、貸借対照表には流動負債の1年以内返済長期借入金に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株式の数を表示した株券。ただし、定款に従い1,000株未満の株式数を表示した株券については株式取扱規程に定める場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券に課税される印紙税相当額、ただし、当会社の都合により分割する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	所定の算式（注）により算出した1単元あたりの売買手数料額を、買い取った単元未満株式数で按分した額を徴収する。
公告掲載方法	東京都内で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）（算式）1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を越え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を越え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき	0.375%

（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料	事業年度 (第79期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第79期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年8月16日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付資料			平成17年8月16日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付資料			平成17年9月6日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第80期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成17年12月19日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成18年6月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金について内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金について内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上